

平成30年度 当初予算のあらまし



平成30年2月
岡山県

目 次

I 平成30年度当初予算の概要

平成30年度当初予算	1
歳入予算の内訳	2
歳出予算の内訳（性質別）	3
歳出予算の内訳（目的別）	4
県民一人当たりの歳入・歳出予算	5

II 県財政の状況と今後見通し等

平成30年度地方財政対策と県予算	6
岡山県の今後の財政見通し	7
県債残高の推移と将来推計	9
社会保障関係費の将来推計	10

III 平成30年度当初予算のポイント（特色）

新晴れの国おかやま生き生きプラン	11
平成30年度当初予算のポイント（特色）	12
教育県岡山の復活	13
地域を支える産業の振興	14
人口減少問題対策（若者還流・働き方改革）	15
EVシフトへの対応	16
社会保障の充実等	17

IV 平成30年度の主な事業

新晴れの国おかやま生き生きプラン	18
おかやま創生推進連携プロジェクト等	49
イベントカレンダー	53
お問い合わせ先	54

平成30年度当初予算

【予算編成の基本的な考え方】

「生き生き岡山」の実現に向けたこれまでの取組により、本県発展に向けた好循環の流れをさらに大きく確かなものとし、「成果が実感できる県政」を力強く推し進めるための予算編成としました。

平成30年度当初予算の規模

【予算額】

(単位：百万円)

区分	29年度 当初予算額 A	30年度 当初予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
一般会計	691,693	677,107	△ 14,586	△ 2.1
特別会計	253,791	449,991	196,200	77.3
企業会計	10,751	11,131	380	3.5
合計	956,235	1,138,229	181,994	19.0

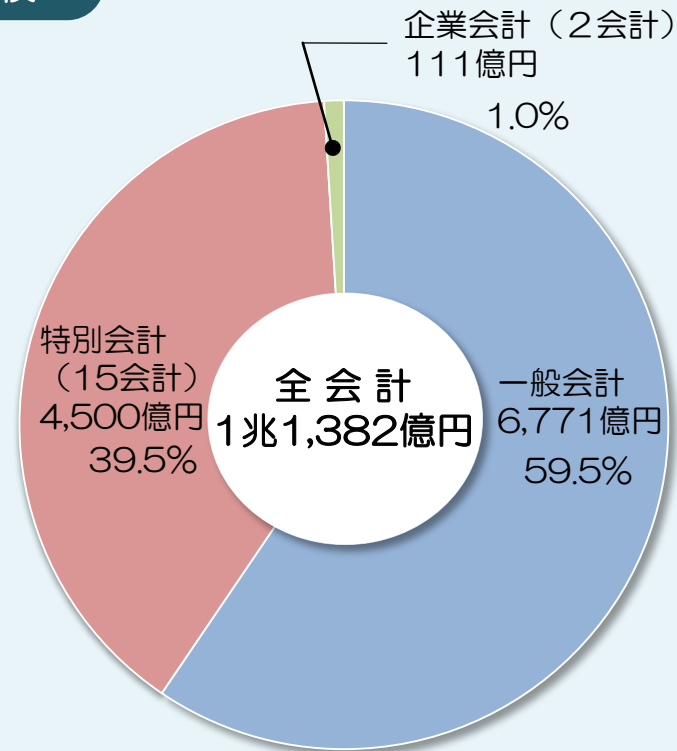
※

※特別会計予算の主な増要因

国民健康保険法の改正により、平成30年度から、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることに伴い、国民健康保険事業特別会計の新設を行うことによる増

特別会計（15会計）・・・母子父子寡婦福祉資金貸付金、国民健康保険事業、岡山県営食肉地方卸売市場、造林事業等、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、公共用地等取得事業、後樂園、港湾整備事業、流域下水道事業、収入証紙等、用品調達、公債管理

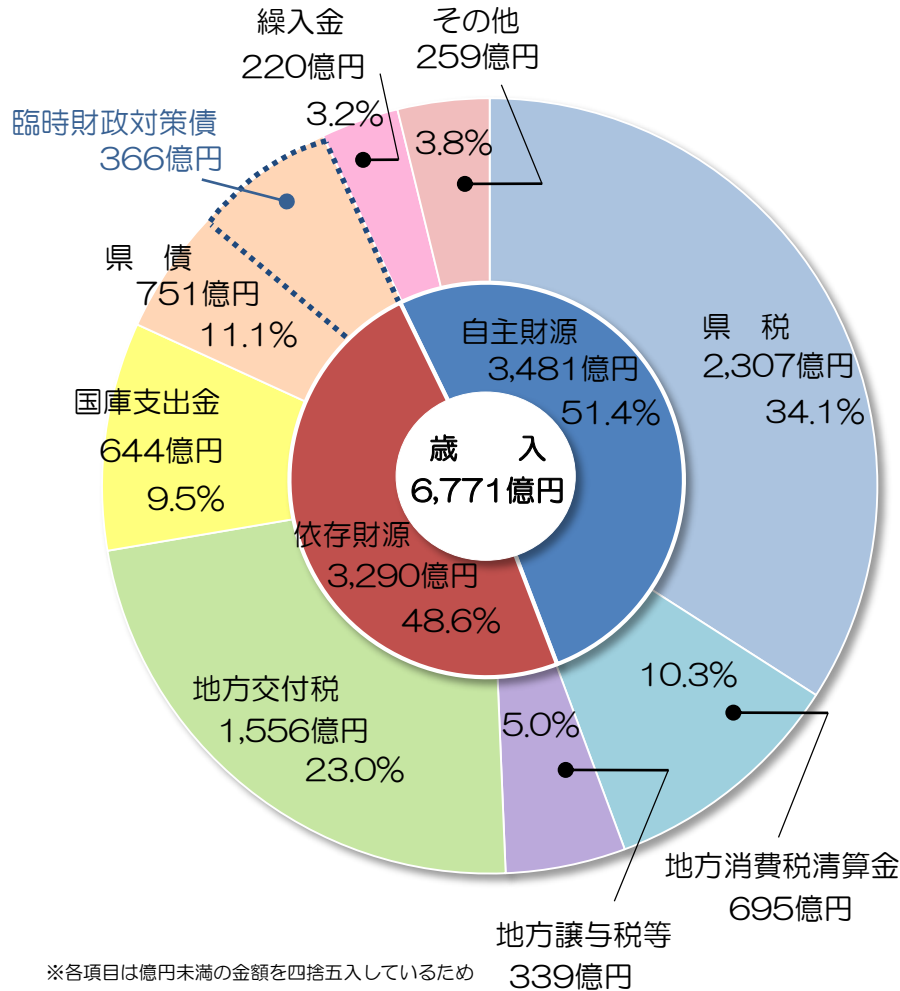
企業会計（2会計）・・・岡山県営電気事業、岡山県営工業用水道事業



歳入予算の内訳

歳入は、平成29年度に比べ2.1%、約146億円の減となりました。これは、地方交付税や国庫支出金、繰入金が減少したことなどによります。

(単位：百万円)



※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

	平成29年度 当初予算額 A	平成30年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
県税	233,197	230,718	△ 2,479	△ 1.1
地方消費税清算金	67,743	69,545	1,802	2.7
地方譲与税等	33,390	33,881	491	1.5
地方交付税	158,800	155,600	△ 3,200	△ 2.0
国庫支出金	67,925	64,362	△ 3,563	△ 5.2
県債	74,017	75,135	1,118	1.5
うち臨時財政対策債	38,500	36,600	△ 1,900	△ 4.9
繰入金	25,004	21,991	△ 3,013	△ 12.1
その他	31,617	25,875	△ 5,742	△ 18.2
合計	691,693	677,107	△ 14,586	△ 2.1

地方譲与税等：地方譲与税＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

臨時財政対策債：国が交付すべき地方交付税が不足した場合に、その代替として発行する地方債。返済に要する費用は後年度に地方交付税で手当てされる。

その他：諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

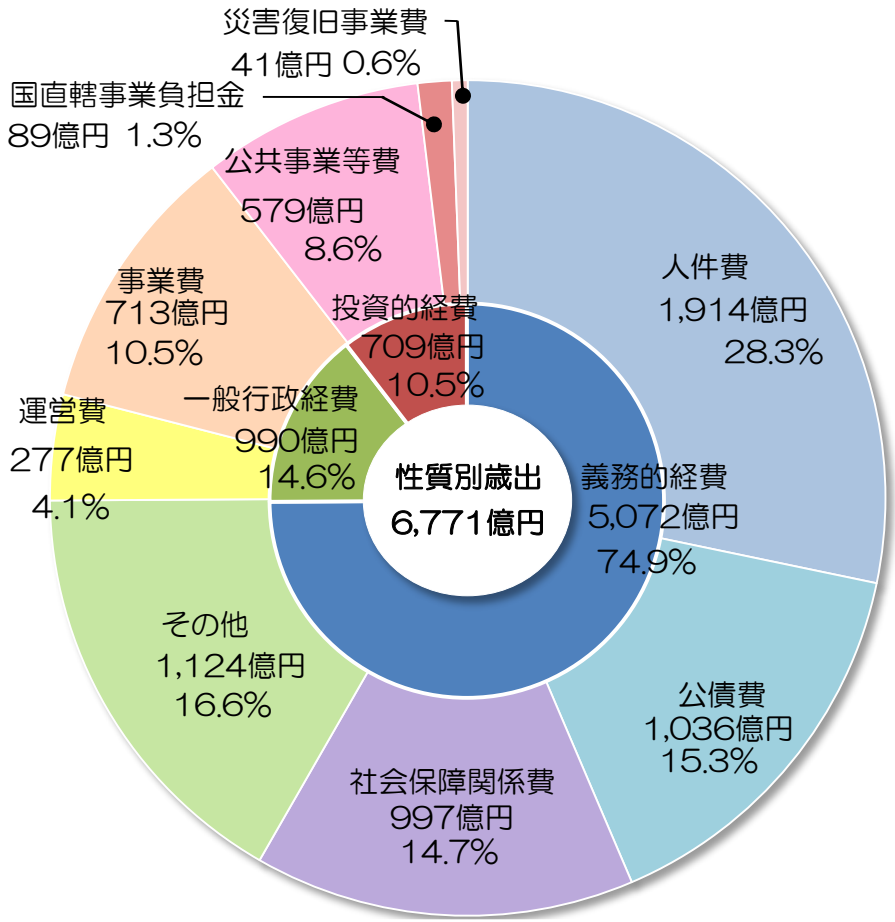
自主財源：地方公共団体が自らの機能に基づき収入しうる財源。県税、繰入金、使用料・手数料など

依存財源：国により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。地方交付税、国庫支出金など

歳出予算の内訳（性質別）

歳出は、人件費や公債費、社会保障関係費などの義務的経費が全体の74.9%を占めています。平成29年度と比べ、2.1%、約146億円の減となっていますが、義務的経費である公債費や個人県民税所得割交付金（その他）が減少したことなどによります。

（単位：百万円）



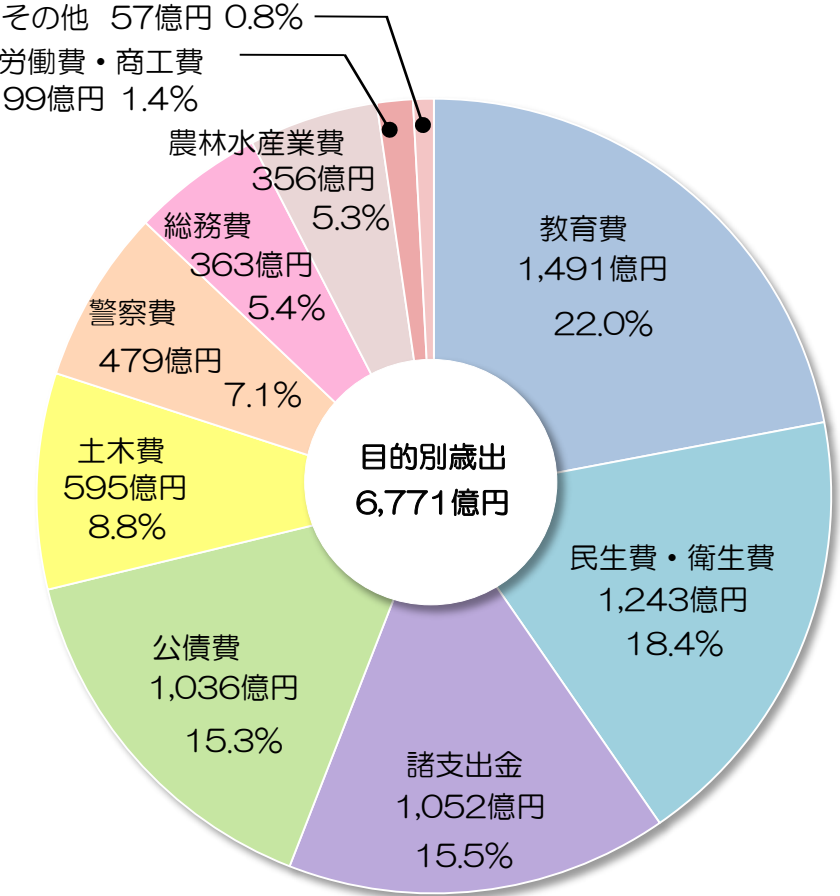
	平成29年度 当初予算額 A	平成30年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
義務的経費	520,061	507,196	△ 12,865	△ 2.5
人件費	190,131	191,437	1,306	0.7
公債費	108,189	103,615	△ 4,574	△ 4.2
社会保障関係費	101,400	99,698	△ 1,702	△ 1.7
その他	120,341	112,446	△ 7,895	△ 6.6
一般行政経費	103,807	99,034	△ 4,773	△ 4.6
運営費	28,210	27,734	△ 476	△ 1.7
事業費	75,597	71,300	△ 4,297	△ 5.7
投資的経費	67,825	70,877	3,052	4.5
公共事業等費	57,584	57,889	305	0.5
国直轄事業負担金	7,010	8,919	1,909	27.2
災害復旧事業費	3,231	4,069	838	25.9
合計	691,693	677,107	△ 14,586	△ 2.1

- 人件費**：職員人件費 県全体の職員定数 21,116人 [H30.4.1現在見込み]
(知事部局・諸局 3,832人、教育委員会 13,327人、警察本部 3,957人)
- 公債費**：県債の元金・利子の返済に要する経費（取扱事務費を含む）
- 社会保障関係費**：法律等によって県負担が義務付けられている、医療、介護、子育て、障害福祉等の経費
- その他**：税関係交付金など、社会保障関係費以外の県負担で支出が義務付けられるもの
- 運営費**：行政サービスの提供に必要な基本的な経費
- 事業費**：県が政策判断により取り組む事業に要する経費（投資的経費に分類されるもの以外）
- 公共事業等費**：公共事業費、道路・橋梁等の維持修繕経費、公共施設の建設・改良費
- 国直轄事業負担金**：国直轄事業の負担金（県が徴収し国へ納付する受益者負担金を含む）

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。
 ※社会保障関係費は、特別会計から国民健康保険財政安定化基金へ積み立てる4億円を加えると1,001億円となります。

歳出予算の内訳（目的別）

歳出予算を目的別に見ると、教員（市町村立小・中学校（政令市除く）、県立学校）の人件費を含む教育費や、社会保障関係費を含む民生費・衛生費、地方消費税の清算金・市町村交付金を含む諸支出金が大きな割合を占めています。



(単位：百万円)

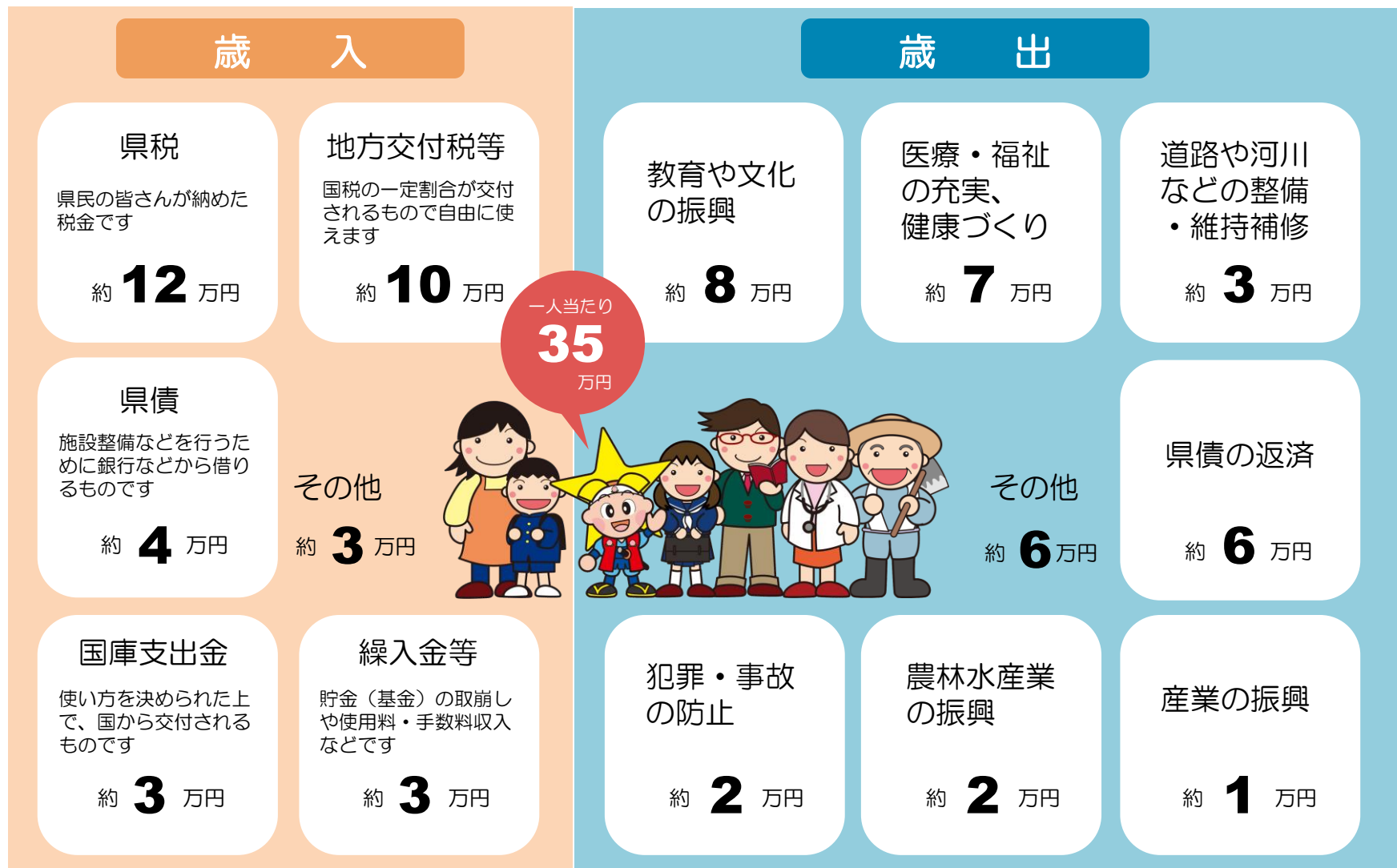
	平成29年度 当初予算額 A	平成30年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
教育費	149,391	149,109	△ 282	△ 0.2
民生費・衛生費	130,180	124,307	△ 5,873	△ 4.5
諸支出金	113,391	105,230	△ 8,161	△ 7.2
公債費	108,189	103,615	△ 4,574	△ 4.2
土木費	59,726	59,458	△ 268	△ 0.4
警察費	46,392	47,879	1,487	3.2
総務費	34,206	36,281	2,075	6.1
農林水産業費	35,003	35,647	644	1.8
労働費・商工費	10,199	9,882	△ 317	△ 3.1
その他	5,016	5,699	683	13.6
合計	691,693	677,107	△ 14,586	△ 2.1

■ その他：議会費、災害復旧費、予備費

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

県民一人当たりの歳入・歳出予算

平成30年度の一般会計予算総額を岡山県の人口（約191万人）で割ると、一人当たり約35万円の予算が使われることになります。



平成30年度地方財政対策（通常収支分）

地方一般財源総額	62.1兆円 (前年度62.1兆円)
・ 地方税	39.4兆円 (39.1兆円)
・ 地方譲与税 + 地方特例交付金	2.7兆円 (2.7兆円)
・ 地方交付税	16.0兆円 (16.3兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0兆円 (4.0兆円)

- 平成30年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、まち・ひと・しごと創生事業費などの計上により、平成29年度の水準を上回る額を確保
- 地方交付税については、地方税が増加したことなどの要因により、対前年度比2.0%、約0.3兆円の減
- 臨時財政対策債については、折半対象財源不足の縮小により、対前年度比1.5%、約0.1兆円の減

県の平成30年度当初予算（一般会計）の状況

区 分	予 算 額
歳 入 予 算 額	6,771億円
うち財政調整基金（通常分） の取崩し	48億円
歳 出 予 算 額	6,771億円

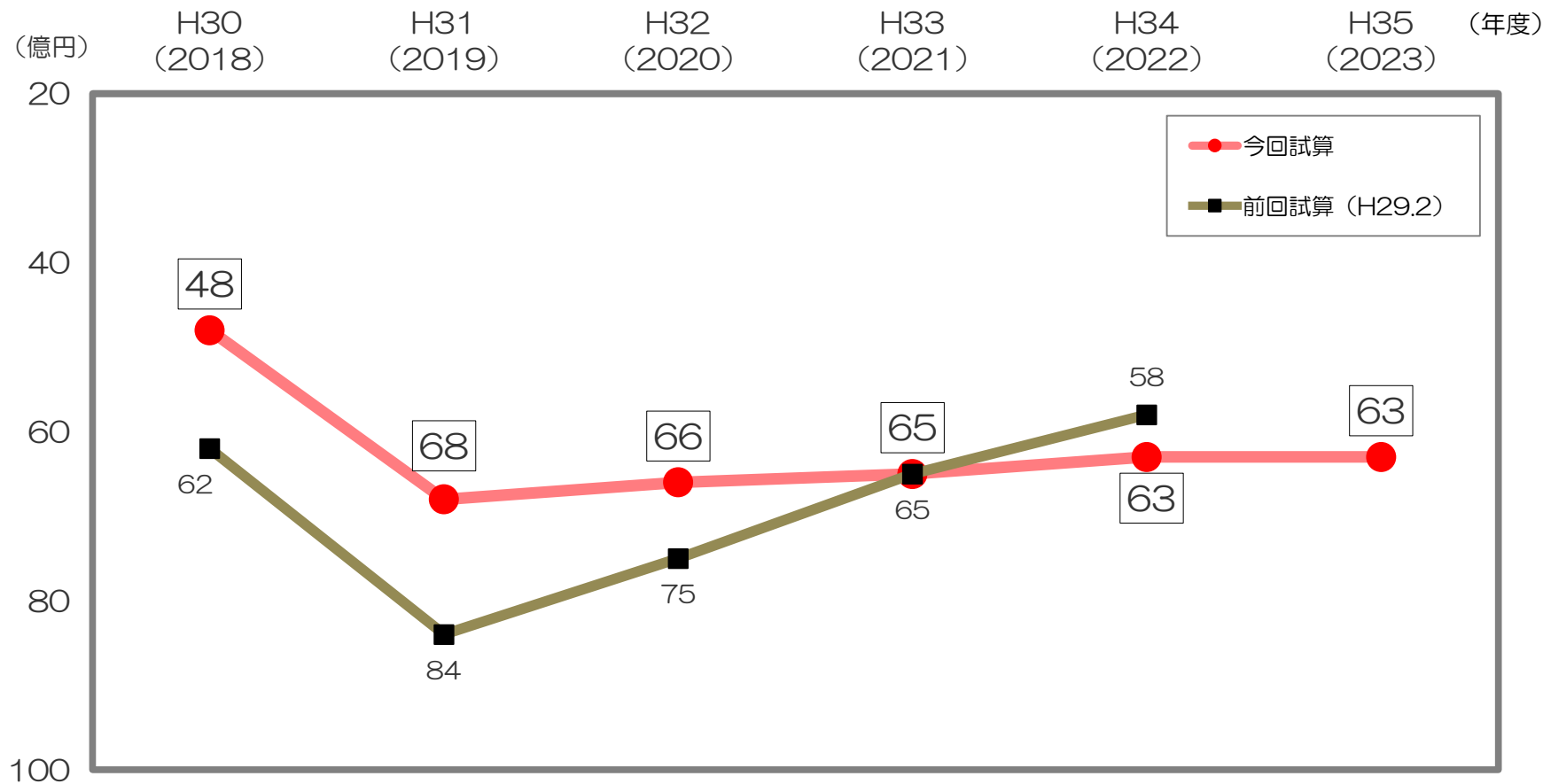
- 平成30年度当初予算額（一般会計）は、6,771億円となっており、そのうち財政調整基金（通常分）の取崩しは48億円



岡山県の今後の財政見通し

好調な企業立地による土地売り払い収入の増などにより、平成31年度以降の財政調整基金の取崩しは、前回の試算（H29.2）に比べて抑制できる見込みです。

財政調整基金の取崩しの推移



主な前提条件等

歳入

- 県税は、平成30年度当初予算をベースに、「中期の経済財政に関する試算（H30.1.23内閣府）」の名目経済成長率（ベースラインケース）の2分の1の成長率で試算 <H30：1.3%、H31：1.2%、H32：1.1%、H33：0.9%、H34：0.9%>

※国の試算は、現実的な成長を見込む「成長実現ケース」と、それよりも緩やかな成長を見込む「ベースラインケース」の2つのシナリオがあるが、より慎重な財政運営を図る観点から、「ベースラインケース」の2分の1に設定

歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成30年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 県庁舎耐震化整備事業費については、現時点での見込額を反映
- 公債費は、原則として新規借入利率1.1%で試算
- 社会保障関係費は、原則として過去の実績をもとに推計

歳入・歳出共通

- 消費税・地方消費税の率については、平成31年度以降は10%（地方消費税2.2%）とし、引き上げに伴う影響を、歳入では税収や地方交付税などに、歳出では物件費などに織り込んでいる。

今後留意すべき事項

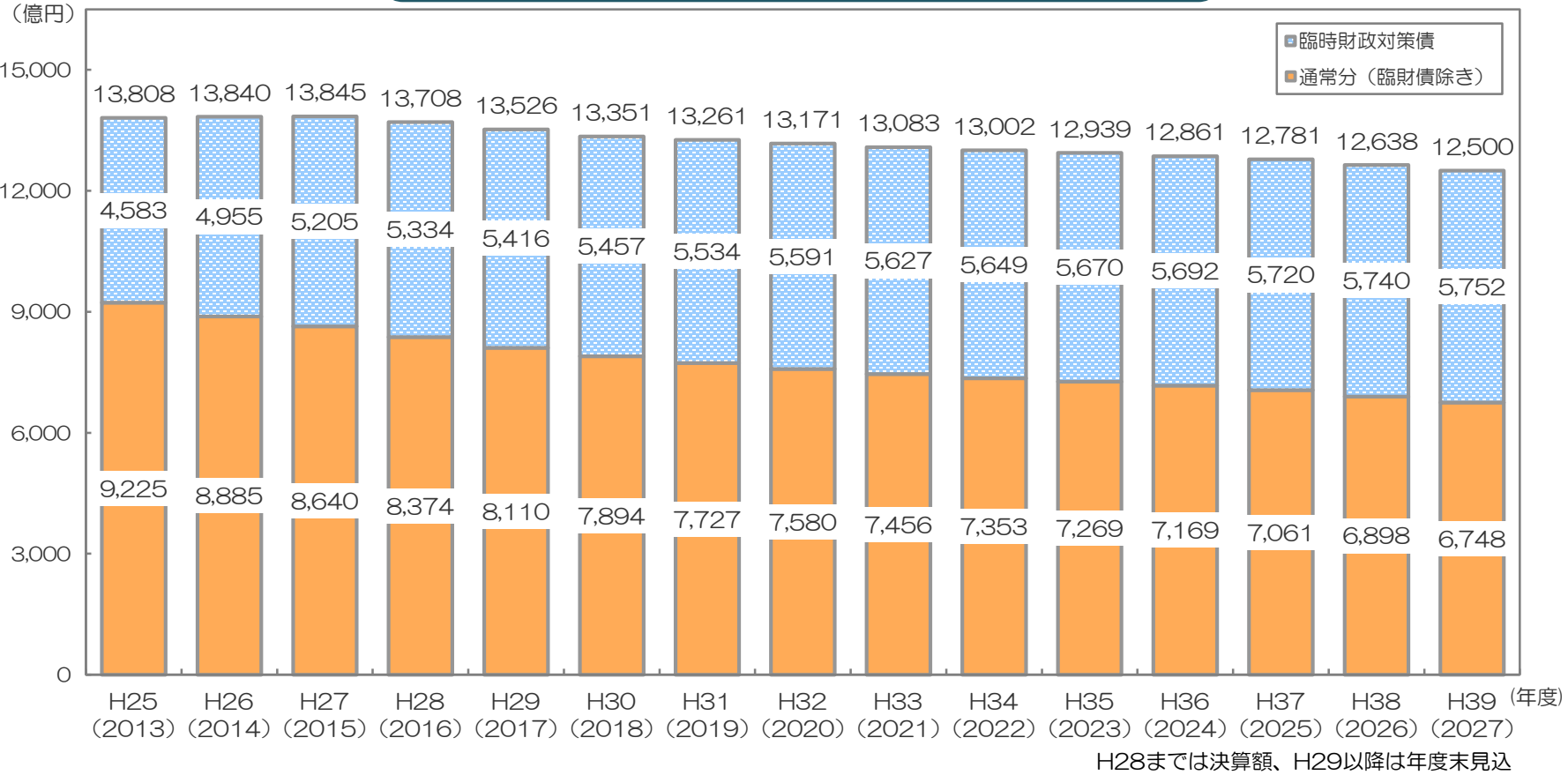
- 「公共施設マネジメント方針」に基づく個別施設計画について
 - ・平成32年度までに、全ての公共建築物及びインフラ施設について個別施設計画を策定することとしており、平成29年度には公共建築物については45施設の計画を策定した。今後、計画に基づき耐震化・長寿命化対策を進めていく。
 - ・平成29年度策定分については、平成30年度当初予算の水準を維持することとして試算している。
 - ・平成30年度以降策定分（196施設）については、事業費が不明であるため、試算には織り込んでいない。

県債残高の推移と将来推計

臨時財政対策債(※)の残高は増加を続ける見込みですが、通常分は減少見込みであることから、県債全体では緩やかに減少していく見込みです。

※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当てされますが、本来、地方交付税率の引き上げ等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・廃止を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

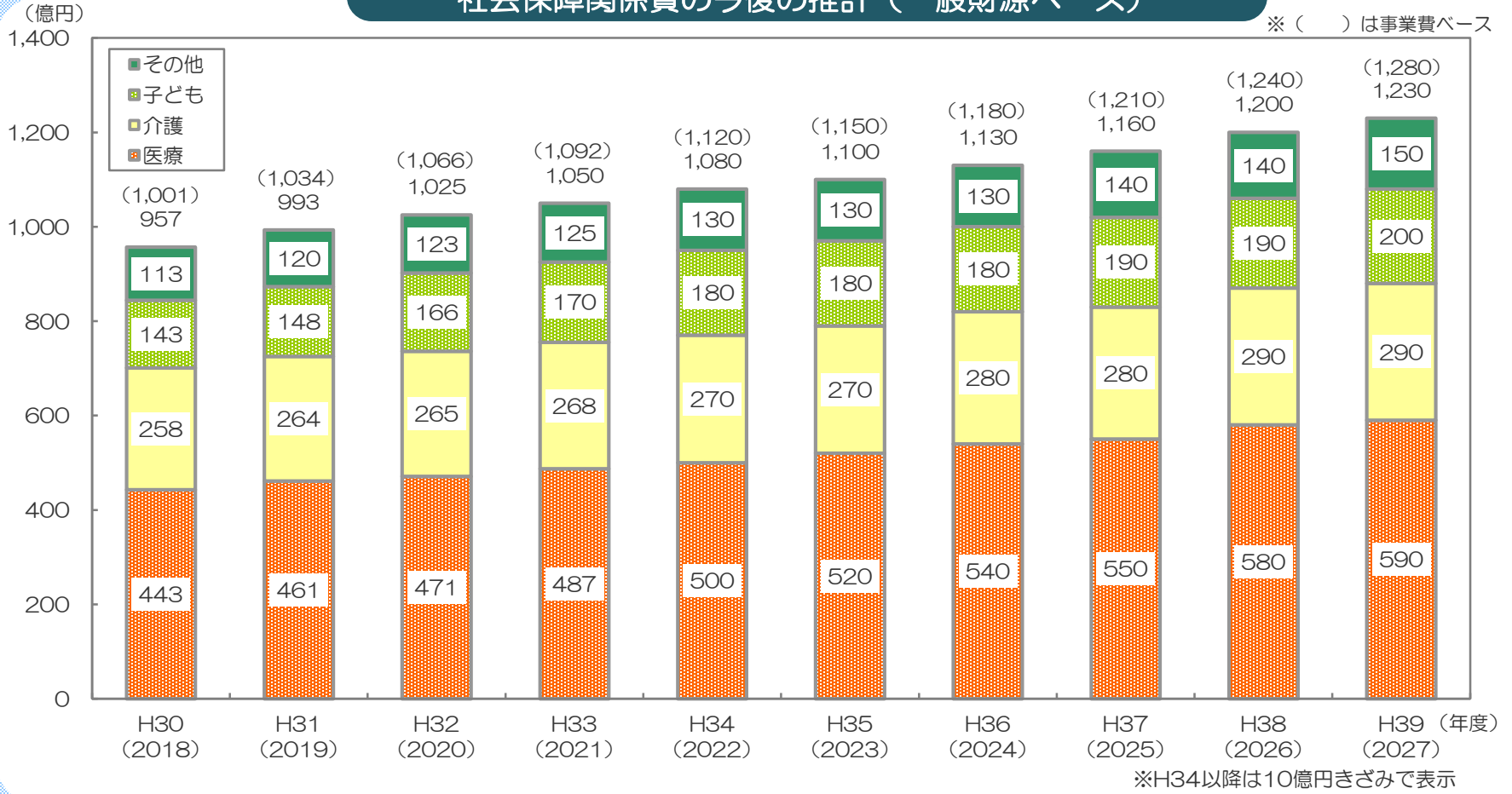
県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）



社会保障関係費の将来推計

■ 社会保障関係費は高齢化の進展等により、今後も年20~40億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、母子医療対策費、結核健康診断・医療費、国民健康保険財政安定化基金積立金（※国民健康保険事業特別会計）
 介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：児童手当費、子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費

新晴れの国おかやま生き生きプラン

新晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、平成32（2020）年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。

県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム

I 教育県岡山の復活
93億円
(H29: 92億円)

【プログラム名】

- ① 学力向上
- ② 徳育推進
- ③ グローバル人材育成

II 地域を支える産業の振興
540億円
(H29: 475億円)

【プログラム名】

- ① 企業誘致・投資促進
- ② 企業の「稼ぐ力」強化
- ③ 観光振興
- ④ 攻めの農林水産業育成
- ⑤ 働く人応援

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造
664億円
(H29: 634億円)

【プログラム名】

- ① 保健・医療・福祉充実
- ② 結婚・妊娠・出産応援
- ③ 子育て支援充実
- ④ 防災対策強化
- ⑤ 暮らしの安全推進
- ⑥ 中山間地域等活力創出
- ⑦ 快適な生活環境保全
- ⑧ 生きがい・元気づくり支援
- ⑨ 情報発信力強化

連携プロジェクト

おかやま創生推進連携プロジェクト
21億円
(H29: 11億円)
《重点戦略の再掲》

【プロジェクト名】

- 人口減少ストップ
- 地域の経済力確保
- 地域の活力創出
- 地域課題解決支援

平成30年度
当初予算

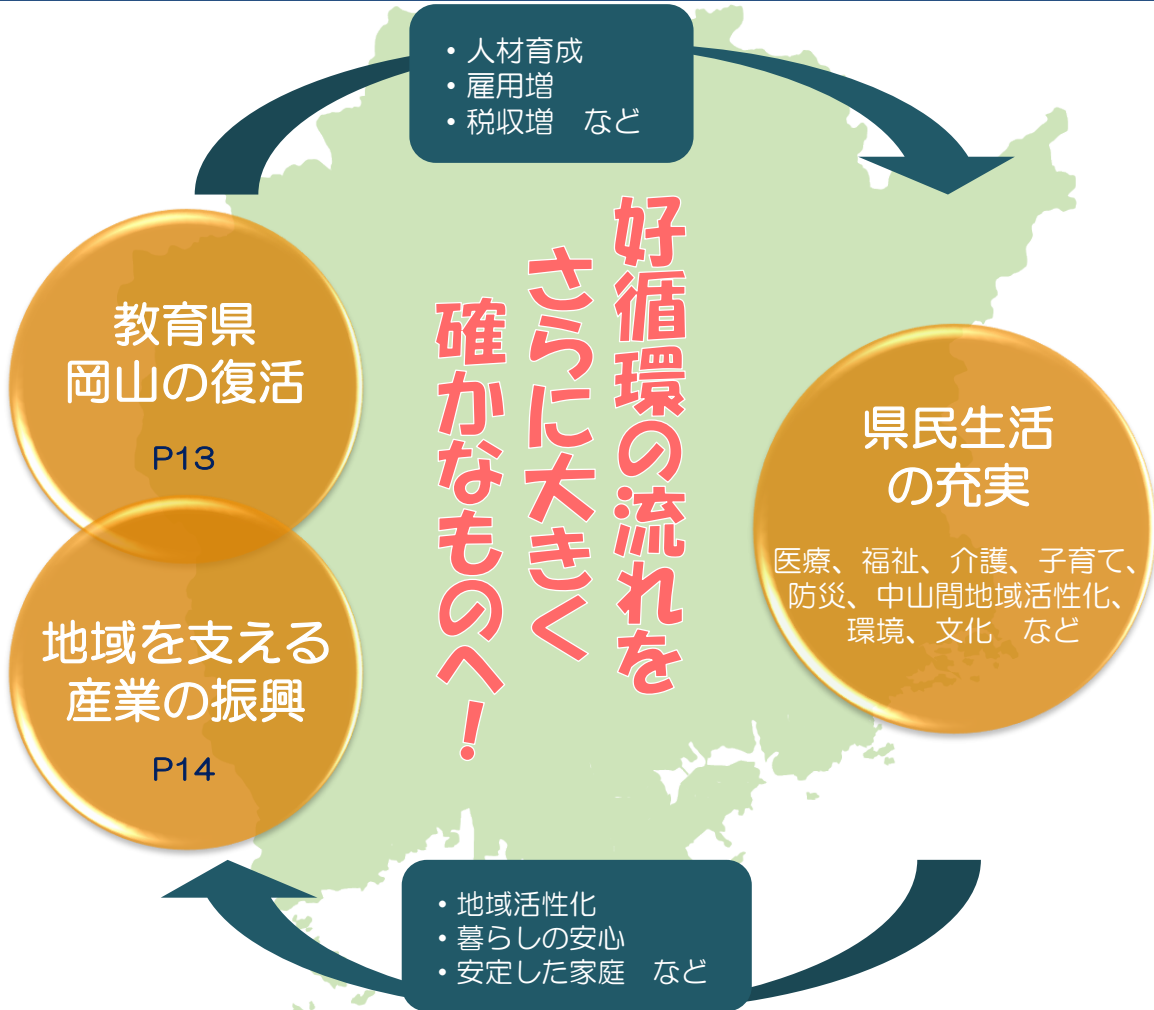
3つの重点戦略
合計 1,297億円
(H29: 1,201億円)

※社会保障関係費は含んでいません。
※3つの重点戦略に分類しがたいものは除いています。



平成30年度当初予算のポイント（特色）

岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に加え、「人口減少問題対策」に重点的に予算配分しました。



トピックス

- EVシフト EVシフトに対応した産業と地域の実現 P16
- 社会保障の充実 子ども・子育て支援や医療・介護 P17

次ページ以降で、主な事業を紹介します。

教育県岡山の復活

教育の再生に向けた成果が出始めたところであり、引き続き、下記のような重点事業等に取り組むことにより、教育県岡山の復活を目指します。

平成30年度予算の概要

学力向上プログラム

- 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、私立学校の支援、奨学のための給付金の拡充など

➡ 86億円（H29：85億円）

徳育推進プログラム

- 道徳教育の充実による規範意識の確立、青少年の健全育成・非行防止対策の推進、スクールソーシャルワーカーの活用、いじめ防止対策の推進、健やかな体の育成など

➡ 4.5億円（H29：4.5億円）

グローバル人材育成プログラム

- 子どもたちの英語力向上と国際的に活躍できる人材の育成、グローバル化に対応した教員の育成と確保、スーパーグローバルハイスクール等での英語教育の充実など

➡ 2.5億円（H29：2.6億円）

平成30年度の主な重点事業

■ 教師業務アシスタントの配置 **拡**

- 事務業務を支援するアシスタントの配置数を115人（121校）から141人（162校）に拡大し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。

■ 部活動指導員の配置 **拡**

- 中学校の部活動指導員の配置数を50人から100人に拡大し、教員の負担軽減と部活動の充実・活性化を図る。

■ 医療と連携した不登校・長期欠席対策の研究 **新**

- 起立性調節障害等を見分けるチェックリストや診断・治療ができる支援機関マップを研究会で作成し、活用・普及を図る。

■ 学習習慣定着の取組 **新**

- 生徒、保護者等を対象に啓発キャンペーンを実施するとともに、モデル校で実践する。



■ 少年非行防止対策の推進

- 少年非行防止研究会の研究成果を県下で共有し、少年非行情勢改善のさらなる加速化を図る。

■ 全国中学校体育大会の開催 **新**

- 中国ブロックで開催される全国中学校体育大会において、県内で陸上競技、水泳競技、剣道を開催する。

■ 岡山の高校生留学支援 **拡**

- 海外姉妹校提携の拡大を図るとともに、長期留学支援金を増額、支援者数を64名から90名に拡充し、海外留学の促進を図る。

■ 国際バカロレア（IB）の教育手法の研究 **拡**

- IBの趣旨を踏まえた教育活動の実践とカリキュラム開発等を実施する。



地域を支える産業の振興

戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、多様化するニーズに即した観光振興の取組を中心とした、下記のような重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

平成30年度予算の概要

- 企業誘致・投資促進プログラム**
 - 戦略的誘致施策の推進、企業ニーズに応じた立地環境の整備、物流拠点へのアクセス強化に資する道路整備、水島港の機能強化など
 - ➡ 307億円 (H29: 248億円)
- 企業の「稼ぐ力」強化プログラム**
 - 地域を担う元気な企業の成長・発展支援、企業を支える産業人材の育成・確保、商工団体への支援、中小企業等への金融支援など
 - ➡ 45億円 (H29: 50億円)
- 観光振興プログラム**
 - 滞在型観光の推進、さらなるインバウンドの拡大、瀬戸大橋開通30周年、岡山空港開港30周年、空路利用促進や路線の維持など
 - ➡ 12億円 (H29: 10億円)
- 攻めの農林水産業育成プログラム**
 - 県産農産物のブランド力強化、農作物等の鳥獣被害防止対策の推進、県産材の需要拡大、農地や農業用施設の整備や長寿命化対策の実施など
 - ➡ 167億円 (H29: 158億円)
- 働く人応援プログラム**
 - 若者の還流・県内定着を進める就職支援、働き方改革に取り組む企業に対する支援など
 - ➡ 9.3億円 (H29: 8.8億円)

平成30年度の主な重点事業

- 市町村営団地開発の支援**
 - 開発に係る市町村職員向けのマニュアルを整備するとともに、廃校跡等の適性判断調査を補助対象に加える。**新**
- 空港南産業団地の開発**
 - 県南内陸部における産業用地を確保するため、団地開発を岡山市と共同で行う。
- EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業**
 - 「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指し、環境整備等に取り組む。(詳細はP16)
- 事業承継資金の創設** **新**
 - 後継者の株式取得資金などの新たな資金を制度融資として創設し、事業承継の推進を金融面から支援する。
- おかやま観光キャンペーン**
 - 新たな観光客層の獲得を目指し、「フルーツ」を前面に押し出した魅力ある観光キャンペーン「おかやま果物時間」を展開する。
- 海外プロモーション活動充実・強化**
 - シンガポールにおけるトップセールスのほか、欧州をターゲットにプロモーションを実施し、誘客の拡大と観光消費額の増加を図る。**新**
- 冬を彩る「くだもの王国おかやまいちごプロジェクト」** **新**
 - プレミアムないちごブランドの立ち上げと供給体制の確立に向けた取組を推進する。
- 有害獣許可捕獲の促進** **拡**
 - 有害駆除の助成期間を、イノシシ、シカ、サルの出産期間や農作物栽培期間にあたる非狩猟期などへ拡大する。
- おかやまで就職しよう！人材還流・定着プロジェクト**
 - 若者の還流・県内定着を図るため、合同就職面接会、奨学金返還支援助成を実施する。**新**
- 仕事も家庭も生き活きと！働き方改革推進プロジェクト**
 - 働き方改革に取り組む企業に対する支援や女性・高齢者等を多様な就業に結びつけるための取組を進める。**新**



人口減少問題対策（若者還流・働き方改革）

- ・人材の還流及び定着を図るため、大学や企業と連携して、県内就職を促進します。
- ・誰もが働きやすい職場環境づくりの実現に向け、働き方改革の取組を推進します。

県外の大学生が岡山に帰ってきて、就職するためにどんな働きかけをするの？

東京などでの合同面接会や県内企業をPRするためのインターンシップを実施するよ！

県内大学生の県内就職率が低いんだよね…。

大学と企業との交流会を開催して県内企業の魅力を知ってもらうよ！

県外の転職希望者と県内企業をつなげるためにどんな取組をするの？

東京などで転職希望者を対象とした就職面接会を開催するよ！

“働き方改革”はどんな取組をするの？

企業の働き方改革の意識を高めてもらうためのフォーラムなどを開催するよ！

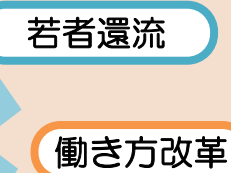
職場環境の見直しや生産性向上のノウハウを蓄積するためにどんなことができるかな？

企業に専門家を派遣してコンサルティングを実施するよ！

女性や高齢者の就職率を高めるための取組はあるのかな？

就業を希望する人たちと県内企業とのマッチングに取り組むよ！

- 県外大学生
 - ・大学生Uターン就職ナビゲーター（仮称）の設置
 - ・東京・大阪での合同就職面接会の開催やインターンシップによる県内企業の魅力をPR
 - ・保護者向け就職セミナーの開催
 - ・奨学金返還支援制度の創設
 - 県内大学生
 - ・大学と企業との交流会の開催
 - 県外の転職希望者
 - ・東京・大阪での合同就職面接会の開催
- （施策の詳細はP35）



- 意識啓発の推進
 - 好事例の横展開、支援制度等の周知
 - 女性・高齢者の就業支援
 - 柔軟な働き方を望む就業希望者と県内企業とのマッチング
 - 労務改善・生産性向上のための企業への専門家派遣
 - 現場の人材育成、金融支援の実施、IT活用の支援
- （施策の詳細はP34）



・ 若い人たちに岡山に帰ってきてもらう

・ 企業に働きやすい職場環境をつくってもらう

ってことだね！



いいね！



EVシフトへの対応

概ね5年間を目途に、産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指します。

背景

- 欧州等でのガソリン車販売禁止方針表明
- 世界の新車市場の約3割を占める中国でのNEV（新エネルギー車）規制の開始（平成31年～）

自動車メーカーの動き

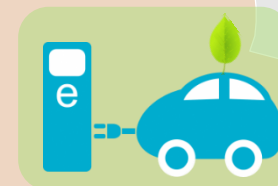
- 国内外の多くのメーカーが平成30年以降に数多くのEV、PHVを投入
- 三菱自動車は平成32（2020）年度以降にEV（少なくとも2車種）、PHEVを投入予定

国内産業への影響

- EV、PHVの生産急増
- 部品点数が約3分の2に減少するなど、サプライヤーへの影響大
- 電池やモーターなどEV関連産業の成長

県内における課題

- 県内サプライヤーの急激なEVシフトへの迅速な対応におけるノウハウや研究開発経費の不足
- 空白地域の存在や充電渋滞といった充電環境の課題が顕在化
※空白地域…半径15km圏内に24時間対応の急速充電器がないエリア



基本方針

新しい未来がもうすぐやって来るね！

平成30年度から概ね5年間を目途に、産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、**全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現**を目指します。

- 平成34（2022）年度までに県内サプライヤーのEVシフトへの円滑な対応を実現
- 平成31（2019）年度までに空白地域や充電渋滞といった当面の充電環境の課題を解決



施策1：サプライヤーのEV対応への支援

- サプライヤーへの情報提供等
- サプライヤーの研究開発への支援
- 産学金官による効果的な支援策の展開

施策2：EV関連分野での投資や新規参入等の促進

- 立地補助金におけるEV関連分野への優遇措置の創設
- EV関連部品等に取り組む中小企業の支援

施策3：EVやPHVを安心して利用できる環境整備と普及促進

- EVやPHVの充電環境の整備
- 自動車メーカーとの連携等による普及促進

（施策の詳細はP25）

社会保障の充実等

社会保障と税の一体改革を踏まえ、子ども・子育て支援や医療・介護など、社会保障の充実を図ります。

子育て支援の充実

すべての子ども・子育て家庭を対象に、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図ります。



子どものための教育・保育給付 51.5億円 (H29: 43.3億円)

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育の運営を支援します。

■施設型給付（幼稚園、保育所、認定こども園）、地域型保育給付等により、教育・保育の実施を支援します。

■保育士等の処遇改善（平均1.1%）を行います。

地域子ども・子育て支援事業 22.1億円 (H29: 19.5億円)

子ども・子育て家庭等を対象として、地域の実情に応じて市町村が実施する各種事業を支援します。

■放課後児童クラブの整備を引き続き促進するとともに、地域子育て支援拠点の運営を推進します。

■子どもが病気で、集団保育が困難な時に利用できる「病児保育」や、家庭で子育てをする保護者も利用できる「一時預かり」を推進します。

■保育士を支える人材確保による保育体制の強化や保育士の離職防止等の取組により、働きやすい職場環境への改善を促進します。

医療・介護の充実

消費税増収分を財源として造成した地域医療介護総合確保基金を活用して、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に努めるほか、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

医療 44.0億円 (H29: 45.9億円)

患者の状態に応じた適切な医療を提供する体制を整備します。

■病床の機能分化と連携
急性期病床から回復期病床へ転換する病院の施設整備等を支援します。

■地域包括ケアの推進
地域包括ケアシステムの構築に向けた、県医師会の取組への支援等を実施します。

■医療従事者の確保
医学部地域枠医師の養成など、人材の育成や確保に取り組みます。

介護 18.4億円 (H29: 41.5億円)

住み慣れた地域や自宅での介護サービスを充実します。

■介護施設等の整備
地域密着型サービス施設の整備等、地域の実情に応じた介護サービス基盤の整備を進めます。

■介護従事者の確保
介護サービスの充実を図るため、多様な人材の参入促進、介護従事者の資質向上等に向けた事業を実施します。



戦略プログラム 及び おかやま創生推進連携プロジェクト

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活

学力向上プログラム	19
徳育推進プログラム	22
グローバル人材育成プログラム	23

重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム	24
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	25
観光振興プログラム	28
攻めの農林水産業育成プログラム	31
働く人応援プログラム	34

重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造

保健・医療・福祉充実プログラム	36
結婚・妊娠・出産応援プログラム	39
子育て支援充実プログラム	40
防災対策強化プログラム	42
暮らしの安全推進プログラム	44
中山間地域等活力創出プログラム	45
快適な生活環境保全プログラム	46
生きがい・元気づくり支援プログラム	47
情報発信力強化プログラム	48
おかやま創生推進連携プロジェクト	49

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、キャリア教育の推進、高等学校における学力の向上などにより、子どもたちの基礎学力の定着と学習意欲の高揚を目指します。

確かな学力の向上

[1億5,163万円]

外部機関や大学の研究者と連携して授業改善を推進するとともに、教員の多忙化を解消し、児童生徒と向き合う時間の確保を促進するほか、PTA等と連携して授業以外での学習時間の増加を図ります。

■外部機関と連携した指導力向上事業 **新**
 学習塾の講師から生徒の興味を惹きつける指導法などを学び、教員の意識改革・指導力向上に資するため、学習塾への教員の研修派遣や、eラーニングの活用を行います。

■授業改革推進チームの再編
 授業改善の一層の推進を行う授業改革推進チームを課題の大きい地域の中学校へ新たに配置します。

■協同的探究学習モデル事業 **新**
 思考力・判断力・表現力を高めるとともに、学習意欲の向上を図る「協同的探究学習」を授業に導入するため、大学研究者と連携した授業実践を行い、成果を県内へ普及します。



協同的探究学習の様子

■教師業務アシスタントの配置事業 **拡**
 教員の事務業務を支援するアシスタント（162校）を配置し、教員の多忙化を解消するとともに、教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。
 ・配置校の拡充 121校115人→162校141人

■部活動指導員配置事業 **拡**
 中学校に部活動指導を行う指導員（100人）を配置し、教員の負担軽減と部活動の充実・活性化を図ります。
 ・指導員の人数の拡充 50人→100人

■学習習慣形成事業 —PTAとの連携強化— **新**
 中学生の望ましい生活習慣・学習習慣の確立に向けて、生徒・教職員・保護者に働きかける啓発キャンペーンを実施するとともに、実践モデル校で家庭学習習慣の定着に向けた取組を行い、成果を県下に普及します。

授業改善の推進

[7,834万円]

児童生徒の学力・学習状況を正確に把握し、それに基づく授業改善を推進するとともに、課題の大きい学校へ指導主事を派遣し、授業改善を徹底することにより、教員の指導力向上を支援し、学力向上を図ります。

- ・岡山県学力・学習状況調査
- ・魅力ある授業づくり徹底事業

不登校・長期欠席対策

[1億4,378万円]

不登校・長期欠席の要因や傾向を把握し、教員等が適切に対応できるようにするとともに、医療と連携した対策を研究するほか、スクールカウンセラーの配置の拡充により、不登校・長期欠席への対応強化を図ります。

■ 不登校・長期欠席の調査・分析 **新**
スクールソーシャルワーカーなど不登校・長期欠席の児童生徒を直接支援する者への聞き取り調査等により、県で統一した支援シート等を作成し、教員が適切に見立てることができる対策を実施します。

■ 医療と連携した不登校・長期欠席対策研究事業 **新**
不登校・長期欠席の対策に医療など新たな視点からのアプローチを研究する研究会を設置し、起立性調節障害等を見分けるチェックリストや診断・治療ができる県内の支援機関マップなどを作成します。

■ 生徒指導専任リーダーの配置 **新**
複数の小学校を兼務する生徒指導専任リーダーを配置し、管理職とともに生徒指導担当者へ指導・助言を行うなど、組織的に生徒指導を推進する校内体制の構築に取り組みます。

■ スクールカウンセラー配置事業 **拡**
公立全中学校と小学校88校に臨床心理士等の専門家を配置し、児童生徒の心をケアを図ります。

- ・ 小学校の配置校の拡充 78校→88校
- ・ スーパーバイザーの人数の拡充 6人→7人

国公立高校に通う生徒の保護者負担の軽減

[4億5,400万円]

拡 充

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、第1子への奨学のための給付金の支給額を年額7万5,800円から8万800円に引き上げます。

私立高校等に通う生徒の保護者負担の軽減

[2億4,540万円]

拡 充

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、第1子への奨学のための給付金の支給額を年額8万4,000円から8万9,000円に引き上げます。

私立高等学校納付金減免補助金

[3億1,054万円]

経済的理由により修学に支障をきたす生徒に対して授業料等の納付金の減免を行う私立高等学校を支援します。



私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充

[69億3,425万円]

私学退職金給付費補助率を引き上げるなど、私立学校の安定的経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。

■ 経常費補助金の拡充

私立幼稚園教員の人材確保のための処遇改善の取組への補助導入 **新**

■ 岡山県私学振興財団補助金の拡充 **拡**

- ・ 私学退職金給付に係る補助率を標準給与の1,000分の18から1,000分の22に引き上げ
- ・ 私学奨学金貸与の自宅外通学者の貸与額増額及び貸与対象の拡大

放課後の学習支援

[1億1,429万円]

放課後の学習支援や家庭学習を充実させることにより、基礎学力の定着・学習習慣の確立を図ります。

- ・ 放課後学習サポート事業
- ・ おかやま子ども応援事業
- ・ 家庭学習のスタンダード活用事業



私立学校耐震化促進事業補助金

[8,540万円]

安心して学べる環境づくりを進めるため、耐震診断や耐震化工事を行う私立高等学校を支援します。

高等学校学力向上プロジェクト

[1,073万円]

高校生の学習時間の増加と基礎基本の定着を図り、自ら課題を見つけ、他者と協働してより良い解決策を見出すことができる人材を育成します。

- ・ 学力向上コーディネーターの配置
- ・ 学カステップアップハイスクール
- ・ 中核教員指導力向上研修
- ・ アスペン古典セミナー
- ・ 合同学習合宿



落ち着いて学習できる環境の整備

[3億1,715万円]

登校支援員やスクールソーシャルワーカーの配置により、不登校・長期欠席児童生徒への支援や、新たな不登校児童生徒の減少に取り組むとともに、心理検査の活用や問題行動が見え始めた学校へ早期から集中的・継続的な支援を行うことなどにより、子どもたちが落ち着いて学習できる環境を整備します。

- ・ 小学校における不登校・長期欠席対策事業
- ・ スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業
- ・ 落ち着いた学級づくり支援事業
- ・ 学級崩壊等早期対応事業

道徳教育の充実による規範意識の確立、暴力行為等への対策の推進、青少年の健全育成・非行防止対策の推進、スマホ・ネット対策の推進、より良い社会づくりに参画する人材の育成、健やかな体の育成などにより、規範意識や自尊感情、思いやりの心、生まれ育った郷土への愛着や誇りを持った子どもたちを育成します。

少年非行防止研究会の成果を共有・活用するための事業

[277万円]

少年非行情勢改善のさらなる加速化を図るため、平成29年度に発足した少年非行防止研究会の研究成果をまとめた冊子を作成するとともに、学校等の関係機関に配布し、研究成果を県下で共有して少年非行防止対策に活用します。



平成30年度全国中学校体育大会の開催

[3,741万円]

平成30年度に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会に向けて、選手強化を図るとともに、円滑に大会を運営します。

- 平成30年度全国中学校体育大会選手強化事業
競技力強化を図るため、強化遠征、トップコーチ招聘、外部指導者等派遣を行います。
- 平成30年度全国中学校体育大会開催 **新**
審判員や競技役員等の養成、大会PR等を行い、県内で陸上競技（岡山市）、水泳競技（倉敷市）、剣道（岡山市）の3競技を開催します。

小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト

[955万円]

自然体験活動などさまざまな体験活動（3泊4日）を通して、自立心や主体性、規範意識や人間関係構築力、問題解決能力などを育みます。

スマホ・ネット問題総合対策推進事業

[194万円]

スマホサミットを開催し、児童生徒の主体的な取組を推進するとともに、ネット依存の未然防止と早期対応のためのチェックシートを普及・活用することで、ネット上のいじめやトラブル、依存などへの対応を図ります。

- ・生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業
- ・スマホ・ネット問題に関するネット依存研究事業



子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成、グローバル化に対応した教員の育成と確保、科学技術教育の推進、情報化社会に対応した教育などにより、県内外において、さまざまな分野で主体的に活躍するとともに、本県の持続的発展に貢献するグローバル人材を育成します。

グローバル人材の育成の更なる強化

[2,662万円]

拡 充

世界を舞台にグローバルに活躍できる人材を育成するため、海外留学の促進や教育体制の整備を図ります。

■ 岡山の高校生留学支援事業

海外姉妹校提携の拡大や留学説明会の開催などの留学支援を行うとともに、留学支援金を支給し、海外留学の促進を図ります。

- ・短期留学支援の拡充 43人→62人
- ・長期留学支援の拡充 9人→10人
- ※併せて長期留学支援金を増額



■ 私立高校生留学支援事業

- ・短期留学支援の拡充 8人→12人
- ・長期留学支援の拡充 4人→6人
- ※併せて長期留学支援金を増額

■ 国際バカロレア（IB）の教育手法の研究

IBの趣旨を踏まえた教育活動の実践とカリキュラム開発を行うとともに、高校生の英語コミュニケーション能力の到達度を測定し、その結果に基づいた授業改善等を行います。

グローバル化に対応した教育の推進

[2,155万円]

中学生の英語4技能（聞く・話す・読む・書く）の測定結果に基づく授業改善を推進するとともに、グローバル化に対応した教員の育成を図ります。

- ・中学生英語4技能育成研究事業
- ・英語指導パワーアッププロジェクト
- ・英語指導エキスパート派遣事業

「おかやまで輝こう」プロジェクト事業

[2,773万円]

産業や地域の活性化を担う人材の育成・確保を図るため、中高生が地域と連携して課題解決に挑む取組等を行います。

■ 中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業 **拡**

- ・中高生が地域住民や地域団体、NPO法人等の多様な主体と協働・連携し、地域課題の解決やまちづくり活動の充実を図ります。
- ・実施箇所の拡充 10箇所→12箇所、中山間地域→全県

■ おかやま創生 高校パワーアップ事業 **拡**

- ・地元自治体や企業、大学等と連携し、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図ります。
- ・推進校の拡充 6校→10校

■ 高校生と県内企業の交流推進事業 **新**

- ・県内企業と交流する場として企業説明会や企業体験バスツアーを設定し、将来の地元定着やUターン就職を促進します。

岡山発！留学生倍増計画

[1,355万円]

学生の留学への関心を喚起するため、セミナー等を実施するとともに、グローバル人材を育成し、地域への定着を図るため、学生の海外留学支援事業を充実します。

■ 留学促進フェア等の開催

■ おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業 **拡**

- ・企業等の協賛により県内大学生等の海外留学を支援するとともに、留学中の実践活動を充実し、地元定着を促す研修等を実施します。



企業ニーズに応じたきめ細かい支援や立地環境の整備により、県内の生産・雇用への誘発効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、水島コンビナートなど本県経済をけん引する企業の投資を一層促進します。

戦略的企業誘致の推進

[18億2,659万円]

産業用地開発に関するマニュアル作成や、適地調査への支援の拡充等を通じて、地域の特色を生かした産業の活性化を目指す市町村の産業用地確保の取組を支援します。また、空港南産業団地の開発を進め、平成30年度からの分譲開始を目指します。

■市町村営団地開発の支援

- 産業用地開発のマニュアル作成 **新**
市町村が開発に取り組みやすいよう、各種手続のわかりやすいマニュアルを整備し、用地の確保につなげます。
- 団地開発に係る適地調査等の支援
市町村が行う造成等を伴う団地開発の適地調査を支援します。さらに、スピード感を重視した用地確保の観点から、造成等を伴わない民有地等の適性判断調査を新たに支援の対象とします。

■空港南産業団地の開発

県南内陸部における産業用地を確保するため、未利用県有地である元第2リサーチパーク用地を有効活用した団地開発を岡山市と共同で行い、平成30年度からの分譲開始を目指します。

水島港の利用促進

[968万円]

国内外で企業訪問やセミナーを開催するなど積極的なポートセールスを行うことで、国際拠点港湾である水島港の港湾経営の強化
・定期コンテナ航路の誘致及び港湾利用の促進を図ります。



支援機関や産学官の連携により、中小企業・小規模事業者の経営革新や技術開発、販路拡大等を支援するとともに、ベンチャー企業の育成を推進します。また、新たな技術や課題への対応、人材の育成・確保等を支援し、生産性の向上や製品・サービスの高付加価値化を図るとともに、中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図ります。

EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

[1億5,859万円]

欧州等でのガソリン車販売禁止方針の表明に加え、中国での新エネルギー車の一定割合販売の義務付けなど、世界市場の動向の影響から急速に進むと見込まれるEV（電気自動車）シフトに対応するため、概ね5年間を目途に産学官連携による取組を集中的に実施することで、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指します。

■ EVの生産拠点を支えるサプライヤーのEV対応への支援

- EV関連技術対応促進事業 **新**
経営者向けにセミナーを開催するほか、開発者向けに視察調査やEVの構造研究等を行い、対応部品の開発意欲を高めます。
- EV関連技術等の研究開発支援
県内サプライヤーの研究開発等を集中的に支援します。
- EVシフト影響等調査事業 **新**
市場の動向や県内関連企業への影響等を調査し、より効果的な支援策を検討します。

■ EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進

- EV関連分野への企業立地補助金の優遇措置創設
EV関連企業を対象に補助率の上乗せを行います。
- EV関連部品等に取り組み中小企業の支援 **新**
EV・PHV技術展への出展機会を提供し、新規参入を支援します。

中小企業の第4次産業革命対応支援事業

[326万円]



県内中小企業の第4次産業革命への対応を着実に進めるため、企業の具体的な課題の解決に向けて助言を行う専門家の派遣やマッチングなど、各企業の取組の進捗状況に応じた支援を実施します。

■ 中小企業の第4次産業革命対応支援事業

- 専門家派遣
企業の課題抽出・整理、製品や導入システムの仕様検討、ITベンダとの調整等を支援する専門家を派遣します。
- プロジェクト発掘・事業化支援
県内企業が計画しているIoT関連プロジェクトを発掘し、他の企業や研究機関とのマッチング等を通じて事業化を支援します。



■ EVやPHVを安心して利用できる環境の整備 **新**

- 急速充電器整備加速化事業
空白地域や充電環境の弱い地域を対象に急速充電器の整備を支援します。
- 充電渋滞解消等対策事業
空白地域等以外での利用者の利便性向上のため、急速充電器の整備を支援します。



Ⅱ 地域を支える産業の振興 ②企業の「稼ぐ力」強化プログラム

自動車関連企業未来発展事業

[6,627万円]

県内自動車関連企業の競争力強化のため、工場管理人材の育成、取引拡大の支援等に取り組みます。

■EV関連技術対応促進事業（再掲）**新**

■工場管理人材等育成事業 **新**

自動車関連企業で不足する、工場管理、生産管理等を担う人材の育成研修を実施

■取引拡大事業

- ・自動車関連企業ネットワーク会議との連携
- ・新規取引先の開拓支援



中小企業・小規模事業者の事業承継促進事業

[3,134万円]

後継者不在等による事業承継問題に対応するため、セミナーや研修会の開催、専門家派遣、制度融資の創設など、対象者の実情に応じた支援により、課題解決を図ります。

■県中小企業支援センターの機能強化事業

事業承継ネットワーク協議会と連携するための支援体制構築に向けた各種会議の開催、事業承継診断書の作成等の実施

■事業承継対策に向けた啓発事業

■事業承継資金の創設 **新**

後継者の株式取得資金などの新たな資金を制度融資として創設し、事業承継の推進を金融面で支援

次世代産業育成促進事業

[2,801万円]

新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野に加え、人工知能・IoT等の第4次産業革命関連分野へ新規参入を図る県内中小企業を、研究開発から事業化まで一貫して支援し、こうした次世代分野に進出する企業の集積を図ります。

■研究開発に向けた産学官連携強化事業

県内企業の次世代産業分野への参入をハンズオン支援

■オープンイノベーション促進事業

県内中小企業のグループによる研究会を組織し、川下企業である大企業に新たな製品・技術提案を実施

■研究開発プロジェクト創成事業（再掲）

県内企業が大学等と行う次世代産業分野における研究開発プロジェクトの実施に係る費用の一部を支援

地域の強みを活かした医療機器創出支援事業

[1,725万円]

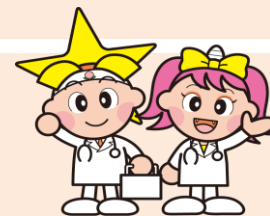
医療福祉機器分野は成長分野であり、付加価値が高いことから、県内での医療機器開発を促進するため、医療機器メーカーから得られるニーズをもとに県内ものづくり企業への支援等を行います。

■マッチング先の開拓

- ・医療機器メーカーと県内企業とのマッチング
- ・大規模展示会への出展支援

■医療機器等事業化の支援 **新**

医療機器等に係る試作費、試験検査費、認証費用等の補助



ネットワーク活用新分野進出・事業拡大支援事業

[645万円]

米国の親日団体（米日カウンシル）等を活用し、県内企業と米国企業等とのネットワークを構築することにより新たな製品開発、新事業への取組を推進します。

- ・商談、プレゼンテーションの実施
- ・セミナー、見本市等への参加
- ・英語でのビジネス交渉や、プレゼンテーションに関する講座の実施



IoT EXPO（米国）

中小企業ライフステージサポート事業

[9,852万円]

中小企業信用保険法等の改正を踏まえ、中小企業・小規模事業者がライフステージ（創業期～拡大期～再生期）の中で直面する金融リスクをカバーし、円滑な資金調達を支援します。

- 創業期の支援
 - ・新規創業資金の融資限度額の拡大
 - ・創業者等クラウドファンディング（購入型）の導入
- 拡大期の支援
 - ・小規模企業支援資金の融資限度額の拡大
 - ・経営革新資金の融資利率の引き下げ
- 再生期の支援
 - ・事業再生資金の融資期間の拡大



経営革新を通じた「稼ぐ力」向上支援事業

[2,650万円]

経営革新計画作成を前提に、新事業展開に必要な人材や専門家の派遣を行うとともに、経営革新計画承認企業についても、その段階に応じ、マーケティング戦略講座や技術力等評価の支援を行います。



中小企業の成長力強化事業

[4,806万円]

地域経済をけん引する中堅企業の成長や、ベンチャー企業の育成により、新たな産業や雇用の創出を図るとともに、IT活用の普及により中小企業の生産性の向上を図ります。

ものづくり岡山ブランド力向上事業

[5,837万円]

県内企業の製品の高付加価値化や付加価値の高い分野への参入を加速するとともに、効果的な商談による収益や売上げの増加を支援します。

- ・ものづくり産業への工業デザイン導入支援事業
- ・難削材加工クラスター形成事業
- ・おかやまテクノロジー展開催事業

多様な主体と連携し、積極的に観光情報を発信するとともに、観光客の滞在時間の延長につながる取組を進めることにより、県内への誘客と観光消費の拡大を図ります。また、さらなるインバウンドの拡大に向けて、国や地域の特性に応じた魅力発信や外国人旅行者の受入環境の充実に取り組みます。

瀬戸大橋開通30周年記念事業

【3,435万円】



瀬戸大橋の開通30周年（平成30年4月）を契機に、瀬戸大橋の利便性や一級の観光資源としての価値等を県内外の方々に改めて実感していただき、瀬戸大橋のさらなる利用促進を図るため、記念事業を実施します。

- 本四高速(株)、香川県と連携した記念式典等を実施
- 瀬戸大橋開通30周年記念事業岡山県実行委員会において各種記念事業を実施
 - ・瀬戸大橋魅力再発見イベント
 - ・オープンデッキバスによる橋上ドライブ
 - ・瀬戸大橋3方向ツアー など



航空ネットワーク拡充事業

【3,797万円】

新規定期路線やチャーター便への支援など新規路線の開拓に取り組むとともに、開港30周年を迎える岡山空港の愛称の周知等により空港の魅力を再発信し、空港利用者数の増加と路線の維持・拡充を目指します。

- 新規路線開拓に向けた取組
 - ・新規定期路線運航経費の一部支援等
 - ・チャーター便運航経費の一部支援等
- 路線維持・拡充に向けた取組
 - ・岡山空港の魅力再発信 **新**
 - ・MYエアポートおかやま利用促進運動の展開
 - ・現地PRデスクの機能強化



滞在型観光推進等事業

【1億383万円】

朝や夜の時間帯を楽しむ観光プランや体験型メニューを提供するなど、県内での滞在時間の延長を図ることにより、宿泊への誘導、飲食機会の拡大など、観光消費の拡大を図ります。

- おかやま観光キャンペーン事業
 これまでの3年にわたる観光キャンペーンの効果を一過性のものとせず、新たな観光客層の獲得も目指し、「フルーツ」を前面に押し出した魅力ある観光キャンペーン「おかやま果物時間」を展開します。



- 周遊観光促進事業 **新**
 県内を広く周遊してもらい、宿泊に結びつけるために、宿泊予約サイト事業者と連携し、レンタカー代の助成や対象宿泊施設で利用できるお得なクーポンの発行などを行います。

- フィルムコミッション強化事業
 これまで数々の映画ロケを誘致してきた晴れの国おかやまのロケ地としての優位性をアピールするとともに、円滑なロケを地域ぐるみでサポートする体制を整備するなど、「映画の舞台に選ばれる岡山」を目指します。



- 総合観光サイトリニューアル事業
 観光誘客の強力なツールである総合観光サイト「旅ネット」の利便性を向上させるため、全面リニューアルを実施します。

インバウンド拡大推進事業

[7,651万円]

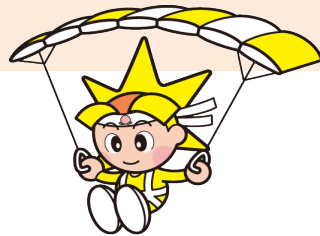
東アジアに加え、東南アジア、欧州を対象にプロモーションを実施し、外国人観光客のさらなる誘致と観光消費の増加を図ります。

■海外プロモーション活動充実・強化事業

- ・シンガポールでのトップセールス **新**
シンガポールにおいて、トップセールスを実施し、誘客拡大を図ります。
- ・欧州でのプロモーション **新**
一人当たり観光消費額の大きい欧州をターゲットに、プロモーションを実施し、観光消費額の増加を図ります。
- ・国・地域の特性に応じたプロモーションの実施
<香港>現地語（広東語）によるSNSでの情報発信
<韓国>食、温泉等専門性のあるブロガーの招致
<タイ>TVでの情報発信と観光展への出展を連動させたPR

■インバウンド向け滞在型観光促進事業

- ・桃太郎スタンプラリーの拡大
鉄道利用者だけでなく、レンタカー利用者まで参加対象者を拡大して実施します。



国際定期路線開設事業

[9,060万円]

インバウンドによるさらなる誘客に向けて、近年就航した香港線と台湾線に対し、運航支援や集客支援、現地等での効果的なPRを実施します。

岡山後楽園の魅力づくり

[1億6,102万円]

国内外からの後楽園への来園者の増加を図るため、さらなる魅力づくり事業や特別名勝の保存事業などを実施します。

■さらなる魅力づくり事業

- ・感動体験プログラムの本格実施 **拡**
外国語対応スタッフを配置するとともに、体験プログラムの充実を図ります。
- ・情報発信&インフォメーション機能の充実 **新**
スマートフォン対応などホームページをリニューアルします。
- ・賑わい創出事業 **拡**
春・夏・秋の幻想庭園や旬彩市場を開催します。
- ・東広場等の有効活用策の検討
飲食施設の設置など有効活用策を検討します。
- ・二色が岡の景観復元に向けた調査
桜と楓の二色が楽しめる景観復元に向けた調査等を行います。

■特別名勝保存事業

利便性向上を図るためトイレなどの改修を計画的に行います。

■入園しやすい制度の実施

高校生以下無料入園と早朝開園（9月～11月）の試行を引き続き実施します。



誘客アップに向けた自然公園再整備事業

[1,172万円]

新規

利用者が多い鷺羽山園地、吉備路風土記の丘、王子ヶ岳渋川園地の再整備によりイメージアップを図り、一層の誘客を促進します。

(平成30年度予定箇所)

- サイクリングポート整備 鷺羽山、吉備路風土記の丘
- トイレの洋式化等整備 王子ヶ岳、吉備路風土記の丘
- 案内板、誘導板の多言語化等 鷺羽山、王子ヶ岳



～お散歩ペダル～
片鉄ロマン街道リフレッシュ事業

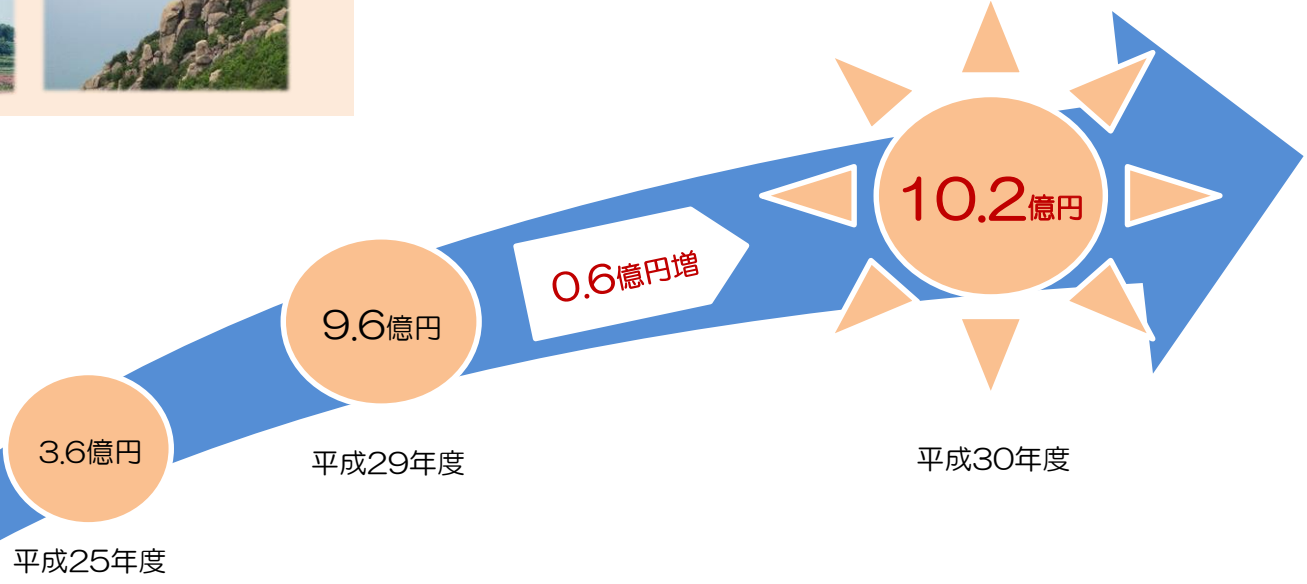
[309万円]

新規

沿線市町や商工会との連携・役割分担により、既存施設をリフレッシュし、「片鉄ロマン街道」の魅力向上を図るとともに、沿線観光地を気軽にお散歩感覚で立ち寄ることができるサイクリングロードとして磨き上げ、さらなる観光振興や賑わい創出につなげます。



観光関連予算の推移



※平成30年度予算額は観光キャンペーンなど、単年度事業を含めると11.3億円（対前年比1.0億円増）となる。

マーケティングの強化とブランディングの推進、海外でのブランド確立による輸出促進、白桃の供給力の強化、次代を担う力強い担い手の育成、県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進、農作物等の鳥獣被害防止対策の推進などにより、儲かる産業としての農林水産業の確立を目指します。

岡山農産物ブランド力強化事業

[3,918万円]

県産農産物ブランド確立・育成を図るため、首都圏や海外でのプロモーションの展開や冬から春に出荷できる県産いちごのブランド育成、岡山米の認知度向上支援などを推進します。

■首都圏農産物ブランド力強化対策事業

- ・高級果物専門店・百貨店など各店舗の強みを前面に出した効果的なPRの実施
- ・新たなギフト商品として、岡山白桃のシリーズ化を目指した「白皇」・「白露」のPR、岡山産のこだわりなどを説明する本県専用の販売促進員の育成 **新**

■岡山ブランド農産物輸出促進事業

台湾、香港、シンガポールなどでのプロモーション活動の展開、産地主導の取組の促進

■冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業 **新**

- ・「県いちごブランド戦略検討会議（仮称）」での県下統一ブランド等の戦略の検討、県産いちごのPR、首都圏等でのマーケティング調査などの実施
- ・「県いちご研究会（仮称）」の設立、高品質ないちごの生産やPRなどの支援

■岡山米認知度向上支援事業

- ・「うまい岡山米」の県内消費者へのPR
- ・酒米「雄町」の高品質生産の取組と特色ある清酒の消費者へのPRを支援



はくおう
「白皇」

はくろ
「白露」



くだもの王国おかやま供給力強化・担い手育成事業

[1億4,238万円]

白桃やぶどうなどの供給力強化を図るため、産地拡大や就農促進の取組を支援するとともに、三徳園を核にした担い手育成の新たな仕組みを構築するなど、儲かる農業を推進します。

■白桃の供給力強化緊急対策事業

- 規模拡大等のための新たな農地確保対策や省力化機械の導入などへの支援、就農相談会への「桃専門ブース」の出展や県外就農希望者等の産地見学ツアーの実施

■ぶどうの供給力強化緊急対策事業

- ・ぶどうの主要品種の面積拡大に向けた取組などの支援
- ・農地中間管理事業と連携した研修ほ場の設置などの支援 **新**

■岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業

- 担い手の確保育成や研究開発機能などを併せ持つ生産団地の整備に取り組み市町村等の支援や就農相談会への出展、就農希望者等産地見学ツアーなどの開催

■冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業（再掲） **新**

■三徳園整備事業

- ・研修用施設、機械の整備
- ・農業研修の試行的な実施や研修体制などの整備



総合的な鳥獣被害防止対策事業

[1億448万円]

農作物等被害の低減を図るため、サル被害に強い集落づくりや有害獣許可捕獲の支援強化などを推進します。

- サル被害に強い集落づくりモデル事業 **新**
被害の深刻な集落をモデル地区（6地区）に設定し、集落ぐるみ活動の支援や先進技術等の導入を推進
- 有害獣許可捕獲促進事業 **拡**
有害駆除の助成期間を、イノシシ、シカ、サルの出産期間や農作物栽培期間にあたる非狩猟期などへも拡大
- 狩猟者の確保育成と捕獲技術向上対策 **拡**
 - ・銃所持に要する申請手数料などの一部を新たに助成
 - ・狩猟免許の未取得者を対象とした研修の実施や、捕獲対策などを内容としたDVDの作成
- カワウ被害等防止対策の推進 **拡**
 - ・県カワウ対策協議会での専門家を交えた対策の検討
 - ・海面でのカワウによる漁業被害の把握やカワウの捕獲に伴う生息数変化の調査
 - ・内水面漁協が実施する被害防止対策への専門家による助言・指導や対策実施後の生息数変化の調査

鳥獣被害防止総合対策交付金事業

[3億7,418万円]

市町村が作成した「被害防止計画」に基づき、捕獲活動経費や侵入防止柵等の被害防止施設の整備を支援します。

ツキノワグマ等被害防止強化促進事業

[1,658万円]

専門指導員を継続配置し、全県的にクマ出没時の迅速な対応を図るとともに、地域ぐるみでの被害防止対策を実施するなど、野生鳥獣による人的被害防止の強化・充実を図ります。

- ツキノワグマ被害防止対策事業
 - ・特定鳥獣専門指導員の継続配置
 - ・有害捕獲・錯誤捕獲対策の強化 **拡**
 - ・被害防止対策の強化 **拡**
 - ・生息状況調査の実施
- 野生鳥獣市街地出没対策事業
専門家による研修会の開催



豊かな海と川づくり事業

[883万円]

魅力ある水産物を育む豊かな海と川の実現を図るため、海及び川の環境調査や水産資源の持続的な利用に向けた資源管理、カワウ被害等防止対策などに取り組みます。

- 水産資源を育む海と川の環境調査
カキ漁場の植物プランクトン調査、ノリ漁場の栄養塩モニタリング調査、アユの生息状況調査などの実施
- 水産資源の持続的な利用に向けた資源管理の推進 **新**
漁業者が自主的に取り組む資源管理の支援・指導等
- カワウ被害等防止対策の推進（再掲） **拡**



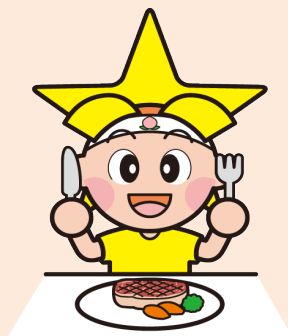
おいしい岡山和牛改良推進事業

[4,417万円]

牛肉の消費者ニーズに対応するため、「おいしさ」を指標とする岡山和牛の改良を進めるとともに、ジャージー牛なども含めた地域の特色あるおいしい「岡山牛」のPRを推進します。

- 「おいしさ」を指標とする岡山和牛の改良事業 **拡**
脂肪含量の低減などの項目についての枝肉の調査・分析等

- おいしい「岡山牛」PR推進事業 **新**
 - ・ 県内外食店などでの認知度調査の実施
 - ・ 観光資源としての「ジャージー牛料理」の提供によるフェアの開催
 - ・ 県産果実粕などの飼料化と試作飼料による給与実証試験



農林水産物ブランド化推進関連事業

[5,311万円]

県産農林水産物などについての情報発信や海外市場への販路拡大を目指す事業者等への支援、首都圏や海外でのマーケティング活動の強化など、農林水産物のブランド確立に向けた施策に総合的に取り組みます。

「伐って、使って、植えて、育てる」 林業サイクル再構築プロジェクト

[2億1,379万円]

東京2020五輪大会での県産材のPRや木造住宅などの普及促進支援による県産材需要拡大のほか、林業の担い手の確保や未整備森林の解消に向けた情報整備、少花粉苗木の供給体制の確立に取り組み、林業の成長産業化を推進します。

- 県産材需要拡大対策事業
 - ・ 東京五輪大会の選手村ビレッジプラザに提供するヒノキ構造用製材及びCLTの調達・加工 **新**
 - ・ 県産乾燥材やCLTを利用した住宅建築への支援等



2017年9月時点のイメージ図/©Tokyo2020

- おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業 **拡**
 - ・ 技術研修について市町村を支援
 - ・ 林業事業体による高校生のインターンシップ
 - ・ 担い手確保育成検討会の設置等
- 未整備森林の解消に向けた森林情報整備事業
未整備森林の現況及び森林管理情報等の整備
- 少花粉スギ等普及促進事業
早期安定供給を図るための採種園の整備

[おかやま森づくり県民税充当事業]

- おかやま元気な森づくり推進事業
- 県産ヒノキ販路開拓支援事業
- 森のなるほど情報発信事業 など



県内外の新規学卒者など若者の県内就職の支援や職業意識の醸成、就職後の定着に取り組むとともに、働く人一人ひとりにとって働きやすい職場環境づくりを進め、多様で柔軟な働き方を可能にすることにより、誰もが適性と能力に応じて活躍できる社会の実現を目指します。

おかやま☆輝く女性☆応援事業

[1,906万円]

企業の女性活躍やワーク・ライフ・バランスに向けた取組を加速させるとともに、女性の活躍する意欲を喚起します。

- 企業の実情に応じた女性活躍等の取組を支援 **新**
 - ・女性活躍・WLB応援アドバイザー事業
コーディネーターが企業の要望等に応じ、アドバイザーを直接企業へ派遣
- 女性自身の活躍する意欲を喚起 **拡**
 - ・働く女性トータルアシスト事業 **拡**
働きたい女性・働く女性を対象とした各種研修を実施
 - ・おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業 **新**
ロールモデルの紹介や女性自身による働き方発表会等を実施



プロフェッショナル人材等 | JUターン等支援事業

[3,000万円]

プロフェッショナル人材戦略拠点やエキスパート人材支援センターを通じた企業と人材のマッチングによって、プロフェッショナル人材又はエキスパート人材を雇用する県内の中堅・中小企業に対し、民間ビジネス事業者へ支払う手数料の一部を支援します。

仕事も家庭も生き活きと！ 働き方改革推進プロジェクト

[7,078万円]

働き方改革に対する企業や県民の意識醸成を図るほか、働き方改革に取り組む企業に対し、専門家派遣や制度融資等による支援を実施します。また、女性や高齢者等を多様な就業に結びつけるための取組を進めます。

- 働き方改革意識啓発等事業
 - ・意識啓発の推進
働き方改革フォーラムや健康経営セミナーを開催
 - ・好事例の横展開、支援制度等の周知 **新**
企業の働き方改革担当者等の交流会を開催するとともに、取組内容をまとめた冊子を作成
- 経営効率化支援事業
 - ・企業内の働き方改革推進体制構築等支援 **新**
企業のニーズに即した専門家を派遣
 - ・働き方改革に向けた融資制度の拡充 **新**
働き方改革を進める企業への金融支援を実施
 - ・サービス産業を中心とした生産性向上支援
現場の人材育成や金融支援等を実施
- 雇用・就業の多様化促進事業
 - ・女性の就業促進 **拡**
 - ・高齢者の就業促進 **新**
 - ・企業人材確保支援センターの機能拡大



おかやまで就職しよう！ 人材還流・定着プロジェクト

[7,882万円]

若者の還流・県内定着に向け、首都圏の大学との関係強化を図る大学生Uターン就職ナビゲーター（仮称）の配置や合同就職面接会、奨学金返還支援助成などを実施します。

- 県外大学生のUターン就職促進事業 **新**
 - ・大学生Uターン就職ナビゲーター（仮称）の設置
 - ・大学生Uターン合同就職面接会の開催
東京及び大阪において民間事業者と連携して開催
 - ・首都圏などでのインターンシップの実施
 - ・県外大学生等の保護者向け就職セミナーの開催
 - ・ネット採用面接促進に向けたセミナー開催
 - ・企業見学バスツアーの実施
 - ・中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業の実施



- 県内大学生の県内就職促進事業 **新**
県内大学キャリアセンターと県内企業の交流会を開催

- 首都圏等の若手社会人のUターン就職促進事業
 - ・若手社会人Uターン合同就職面接会の開催 **新**
東京及び大阪において民間事業者と連携して開催
 - ・就職準備資金による応援
 - ・3年以内既卒者等再チャレンジ応援企業の認定 **新**

- 若手社会人職場定着促進事業
入社後3年までの社員や経営者等を対象に、業種や企業規模を絞ったセミナー等を開催

建設産業人材確保プロジェクト事業

[1,192万円]

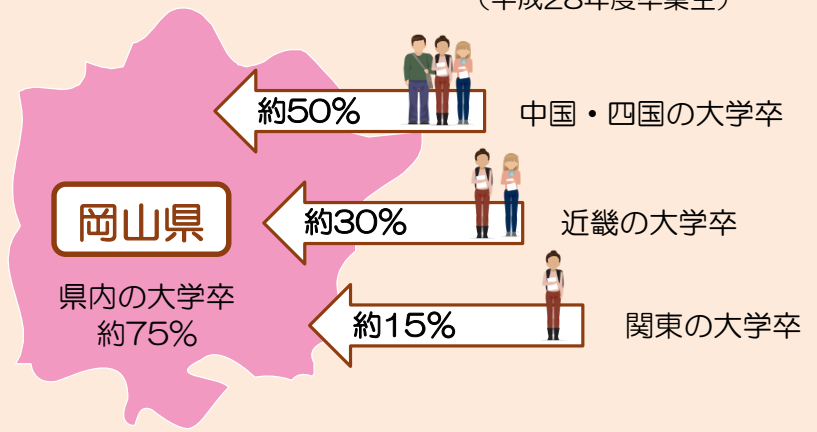
建設産業に関する情報発信や入職促進に向けたコーディネートを行うことにより、将来の担い手確保につなげることを目指します。

- 入職促進コーディネート事業
- 中学生に向けた情報発信 **新**
- おかやまの土木・建築『体感』ゼミナール事業



県出身大学生のUターン就職率等の状況

(平成28年度卒業生)



もんげー！
遠い大学に進学するほど、岡山に帰って就職する人は少なくなるんだね！

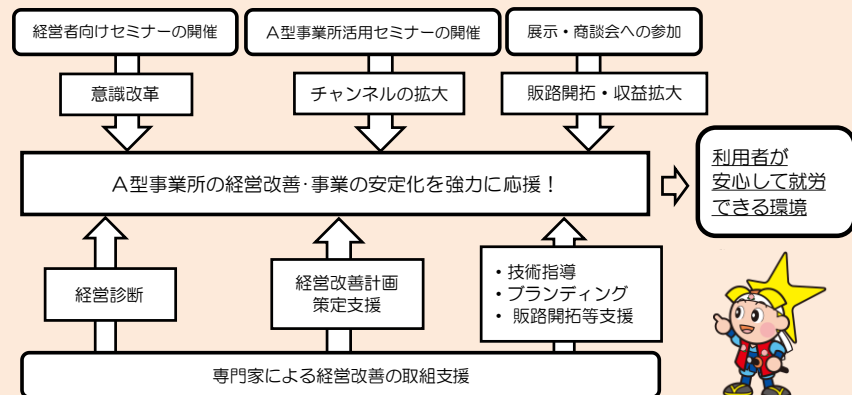
医療・福祉施設の整備や、医療・介護人材の育成・確保、県民をはじめ関係機関などと連携した地域における支えあいの仕組みづくりなどを通じ、サービス提供体制の整備を進めるほか、食生活等の生活習慣の改善指導などに取り組み、県民誰もが良質な保健・医療・福祉サービスが受けられ、住み慣れた地域で安心して自立し暮らせる社会の実現を目指します。

A型事業所経営改善応援事業

[1,457万円]

障害のある人を雇用する就労継続支援A型事業所のうち、経営改善・事業の安定化に積極的に取り組む事業所を支援し、利用者が安心して就労できる環境整備を進めます。

- 経営者向けセミナーの開催
経営に必要な考え方、新たな取組や先進事例を学ぶことで、経営意識の改革や経営のスキルアップを図ります。
- 経営診断、経営改善の支援
中小企業診断士等の専門家による経営診断や、技術指導・ブランディング等による経営改善の支援を行います。
- 展示・商談会、PR研修会及びA型事業所活用セミナーの開催 **新**
・一般企業が参加する展示・商談会に、A型事業所の個別ブースを設けてPRを行い、販路開拓・収益拡大を促進します。
・一般企業に、A型事業所の作業内容や受注能力などの現状を紹介するセミナーを開催し、販売チャンネルの拡大を目指します。



のばせ健康寿命推進事業

[1,764万円]

健康寿命の延伸を図るため、県民や企業などが健康づくりに取り組む機運の醸成を図るほか、さらなる若者からのたばこ対策を進めるとともに、女性のがん検診受診率の向上に取り組みます。

- おかやま健康づくりアワード **新**
知事による健康づくり宣言、健康づくり大使の任命、健康経営に取り組む企業の表彰等を行います。
- 若者からのたばこ対策事業 **新**
・たばこフリーキッズ事業
・大学等におけるたばこ対策事業 **新**
大学生等にたばこ健康への影響について周知します。
- 乳がん・子宮頸がん検診受診促進事業
働き盛り世代等を対象とした乳がん・子宮頸がん検診を促進するための普及啓発や、出前講座等を開催します。
- 女性のがん検診受診率向上事業 **新**
・休日検診強化事業
医療機関の休日検診の体制整備等を支援し、受診しやすい環境づくりを推進します。
・新たな検診手法導入事業
新たな検診手法の導入について専門家による検討会を開催するとともに、先進的な検診手法を導入する市町村を支援します。



地域包括ケアシステム市町村支援事業

[4,060万円]

地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援します。

■市町村サポート事業

介護予防フォーラムの開催や市町村職員等の研修、地域ケア会議での助言、先導的取組の支援等を実施します。

■通いの場普及促進事業 **新**

体操等を行う通いの場の維持、機能強化とさらなる普及に向けた助言等を行い、介護予防・重度化予防を進めます。

■VR（仮想現実）システムによる認知症普及啓発事業 **新**

認知症に対する一層の理解促進に向け、VR（仮想現実）技術を用いた疑似体験を含む研修、普及啓発等を実施します。

国民健康保険保険者機能の充実・強化事業

[1億8,428万円]

平成30年度から県も市町村と共に保険者として、財政運営の責任主体となることから、将来にわたり安定的な財政運営が行えるよう、医療費適正化に向けた取組を進めます。

■レセプト点検指導體制の充実強化

医療給付専門指導員を1名増員し、市町村に対してよりきめ細かな指導・助言を行います。

■保健事業支援員の設置 **新**

保健事業支援員を配置し、保健所と連携を図り、市町村ニーズに応じたデータ分析の支援等を行います。

■広域共同広報事業

市町村が共同し、広域的に行うことが効果的な普及啓発事業等を実施します。

地域医療介護総合確保事業

[24億7,963万円]

地域医療介護総合確保基金を活用して医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。

- 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備整備
高度急性期病床から回復期病床等へ転換する病院の施設整備などを支援します。
- 居宅等における医療の提供
地域包括ケアシステムの中核となる「かかりつけ医」を認定する取組などへの支援等を行います。
- 医療従事者の確保
地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師を育成する大学の取組などを支援します。
- 介護施設等の整備
地域密着型サービス施設等の整備を支援します。
- 介護従事者の確保
介護従事者の参入促進や資質向上、労働環境・処遇の改善に取り組みます。



特定地域看護職員確保支援事業

[1,418万円]

新規

若い世代の看護職員割合が著しく低い地域では、今後、昼夜を問わず患者をケアする看護体制の維持が困難な状況になることが危惧されます。

このような地域において、若手の看護職員を確保する取組を行う病院等を支援し、将来にわたり安心して医療を受けられる体制の整備を目指します。

- 若手看護職員の確保支援
対象地域にあり、新たに採用する若手看護職員へ就職準備金を支給する病院等を支援します。

【対象地域】

50歳未満の看護職員の年齢構成割合が55%未満であり、かつ、50歳未満の看護職員の構成比減少率が直近6年間で平均1%以上である二次保健医療圏域

献血運動推進全国大会等運営事業

[3,531万円]

新規

献血運動を全国で盛り上げ、血液事業を一層発展させるため、第54回献血運動推進全国大会が、岡山県で開催されます。

- 献血運動推進全国大会運営事業
日本赤十字社名誉副総裁の御臨席のもと、本大会を開催し、第一部では、献血功労者及び団体の表彰、体験発表などの式典、第二部では、合唱、民俗芸能などのアトラクションを行います。

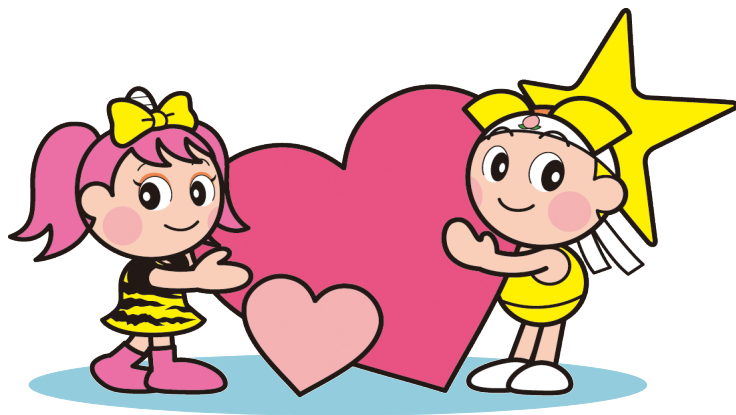
参加人員：約1,500人（県外からの参加者約400人）

- 献血推進活動視察事業
献血推進活動事業の視察に必要な会場の整備等を行います。

献血推進事業費

[132万円]

献血推進のための献血組織の育成や若年層向けの啓発、献血功労者の表彰を行います。



個人の自由な選択にも配慮しながら、市町村、学校、企業などの多様な主体と協働し、ライフステージに応じて切れ目なく、若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを推進します。

少子化対策総合推進事業

〔1億4,278万円〕

「おかやま縁むすびネット」の利便性の向上や、Uターンを視野に入れた結婚応援イベントなど、多様な出会いの場を提供し、結婚の希望がかなう環境づくりを進めるほか、おかやま子育て応援宣言企業に対する新たなインセンティブの付与やイクボスの取組推進といった、社会全体で子育てをする気運の醸成など、少子化対策の取組を総合的に推進します。

■ 「おかやま縁むすびネット」推進事業

- 結婚を希望する方に多様な出会いの場を提供するため、登録者数が平成29年末現在で1,000名を超えた結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を運用します。
- 「おかやま縁むすびネット」のさらなる利便性の向上を図ります。 **拡**
 - 県北・県南それぞれにおかやま出会い・結婚サポートセンターの拠点を設けます。
 - 特設会場の回数を増やします。



■ おかやま子育て応援宣言企業活性化事業

課題やニーズ調査を踏まえ、宣言企業に対する新たなインセンティブの付与を行います。

■ 社会全体での子育て気運醸成事業

親子や子育てを応援する企業の双方参加型イベントや、父親と母親と一緒に参加できるセミナーの開催など社会全体で子育てを応援する雰囲気づくりを行います。

- ・祖父も対象にした、子育てを実体験するセミナーや交流会を開催します。 **新**

■ おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業

- 結婚を視野に入れたライフプランを考えるためのフォーラムを開催します。
- 大都市圏の女性と県内男性の出会いの場を創出し、Uターンを視野に入れた結婚応援イベントを開催します。
- 広島県との合同による結婚応援イベントを開催します。（平成30年度は岡山県開催）

■ 岡山県イクボス推進事業

企業を個別訪問し、イクボスの取組を勧めるとともに、実際にイクボス宣言を行う上司を掘り起こします。

■ 岡山いきいき子どもプラン県民意識調査事業 **新**

■ 岡山県少子化突破モデル構築支援事業 **新**

出生率地域格差要因分析で明らかとなった地域特性を踏まえ、効果的な少子化対策を行う市町村を支援します。



市町村、学校、企業、関係団体などの多様な主体と協働し、さらなる保育の充実や、相談・医療体制等の整備、子育て家庭への支援等を行い、誰もが安心して子育てできる環境の充実を図ります。

子ども・子育て支援環境の充実

[8,862万円]

緊急対策として、保育所への入所の待機児童が最も多い1・2歳児を積極的に受け入れる保育所等を支援する市町村へ補助するほか、指定保育士養成施設との連携を強化し、保育士への就業を支援したり、保育士の処遇改善のための研修の実施などにより、不足している保育士の確保を支援し、待機児童解消につなげていきます。

■ 1歳からの入所緊急対策事業 新

- 1・2歳児の受入を積極的に行う保育所等を支援する市町村へ補助します。
- 1・2歳児の受入を拡大し、中途入所しやすくすることにより、育児休業明けでも入りやすくしていきます。



■ 保育士養成施設連携強化事業 新

- 保育士養成施設へ委託し、潜在保育士の就業支援や保育士の離職防止を行います。
- 保育士養成施設の在学生在が、保育士として就業するため、情報提供や相談などの支援をします。

■ 保育士処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施 新

保育士の追加的な処遇改善の要件として課される研修について、国のガイドラインに沿った新たな研修体系により実施します。

■ 保育対策総合支援事業

地域の実情に応じた保育ニーズに対応するため、保育の人材の確保を総合的に行っていくことで、保育士不足に対応し、待機児童解消につなげていきます。



第3子以降保育料無償化事業

[3億2,088万円]

3人以上の子どもを持ちたいと願う世帯の経済的負担を軽減するため、3人以上の子どもを持つ多子世帯に対し、第3子以降の保育料無償化又は軽減を行う市町村の取組を支援します。

保育人材確保事業

[1,112万円]

岡山県保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の掘り起こしや就業支援のほか、保育所等の優良事例などの発信による職場環境の改善などにより、保育士の確保を図ります。

潜在保育士再就職支援事業

[122万円]

潜在保育士の掘り起こしを促進するために、潜在保育士が保育士として保育所等に勤務することが決定した場合に、就職準備金の貸付を行います。

地域子ども・子育て支援事業

[21億6,824万円]

放課後児童クラブ、地域子育て支援のための拠点の運営や子どもが病気で集団保育が困難な時に利用できる「病児保育」、家庭で子育てをする保護者も利用できる「一時預かり」など、地域の実情に応じた事業を実施する市町村を支援します。

民間団体等と行政の協働ネットワークづくり事業

[187万円]

貧困対策に取り組む民間団体等と行政で構成する会議を開催し、子どもの生活実態調査を踏まえた効果的な対策を進めるための協働ネットワークづくりを行います。



子どもの貧困支援者連携強化事業

[82万円]

子どもの貧困問題に関心を持つ支援者等の集いを開催し、貧困の実態や取組事例などの情報交換、交流・連携などにより、地域で活動する支援者の育成や新たな掘り起こしに努めます。

養育費確保支援事業

[227万円]

相談関係職員等へ養育費に関する相談対応のための研修を実施するとともに、母子家庭の母等が養育費の取り決めのために家庭裁判所へ訪れる際の同行支援を行います。



自らの安全は自らで守る取組の促進、互いに助け合う取組の促進、災害時の即応体制の確立、防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進などにより、あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、県民が安心して住み続けることができる災害に強い地域づくりを進めます。

おかやま「避難確保」プロジェクト (要配慮者の避難確保に向けて)

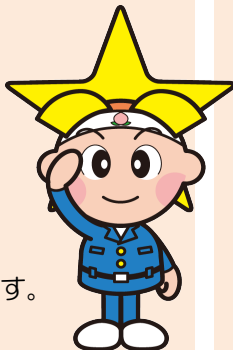
[2,034万円]



浸水想定区域内等にある要配慮者利用施設の利用者等を災害から守るため、管理者などに作成が義務付けられた避難確保計画について、各施設の計画作成を支援します。

■ 災害リスク情報の調査及び提供

- ・ 災害リスク情報の調査
浸水想定区域内等にある施設をリストアップし、災害リスクの基礎データ（浸水深、流速等）を調査します。
- ・ 説明会の開催
要配慮者利用施設の管理者等を対象とした説明会を開催し、災害リスクの基礎データの提供等を行います。



■ タイムラインの作成支援

要配慮者を避難誘導するためのタイムラインをモデル的に作成し、各施設に提供します。

【対象施設】

老人福祉施設、児童福祉施設、障害者支援施設、病院、幼・小・中・高等学校等



災害リスクの調査・提供



要配慮者の避難確保

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業

[2,625万円]

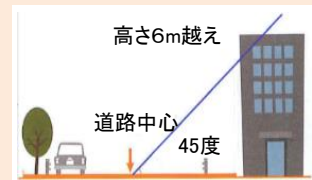
南海トラフ巨大地震では、県内で多数の建物被害が見込まれており、災害応急活動等の円滑な実施を担保するため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進に取り組みます。

■ 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助事業

県が耐震診断を義務付ける緊急輸送道路沿道建築物で、倒壊した場合に道路の過半以上を閉塞するおそれのあるものに対し、耐震診断の補助を行う市町村を支援します。

■ 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業 新

耐震性のない沿道建築物に対し、耐震改修等の補助を行う市町村を支援します。



生き生きメンテナンス ～橋梁長寿命化県を目指して～

[1,430万円]



道路橋梁の効率的な維持管理を行うために効果的な長寿命化対策等を検討します。

- 効果的な長寿命化対策の検証
劣化予測や原因分析で検討した対策をモデル的に試行
- 効率的な点検手法の検討
- 市町村職員向けの橋梁点検研修の充実



支援物資物流体制強化推進事業

[1億6,600万円]

熊本地震でも課題とされた支援物資物流体制の確保等に向け、国や市町村、民間事業者等と連携し、大規模災害時に被災地のニーズを迅速に把握し、避難所に支援物資を円滑かつ確実に届けるための体制整備を進めます。

- 岡山県支援物資物流体制強化検討協議会の運営
関係機関相互の連携強化、業務マニュアルの充実等
- 物資オペレーション訓練実施事業
支援物資の受入・配置、トラック輸送等の実動訓練
- 支援物資物流等業務支援システム構築事業
支援物資業務の円滑化に向けたシステム整備

公共施設マネジメント推進事業

[34億1,500万円]

公共施設の老朽化が進むなか、財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図るため、長寿命化、耐震化等の実施計画である個別施設計画を平成32年度までに策定し、公共施設の老朽化対策を計画的に推進します。（29年度は45施設策定、30年度以降に196施設策定予定）



庁舎



警察署



学校

通信機能強靱化事業

[1億2,088万円]

大規模災害発生時において、国、市町村等との通信を確保できるよう、非常用発電機の更新や燃料タンクの容量を増強するなど長時間停電による通信途絶を防ぐための電源機能を強化します。

県庁舎耐震化整備事業

[2億2,410万円（うち平成30年度分8,696万円）]

災害発生時にも、安全が確保され、災害対策拠点として機能が維持できる庁舎整備に向け、平成30、31年度の2年間で基本・実施設計を行います。（平成32（2020）年度秋以降に工事着手予定）



消防学校訓練施設機能強化事業

[5,764万円]

新規

実際の火災と同様の熱気と煙を発生することができる実火災体験型訓練施設を整備し、消防職員及び消防団員の訓練に活用していくことで、複雑多様化する火災・災害に的確に対応できる実践力を備えた消防職員の養成を図ります。

県下の治安情勢を踏まえ、県民総参加による犯罪抑止対策や消費者被害対策、高齢者に重点を置いた特殊詐欺対策や交通事故防止対策のさらなる深化を図るとともに、県民の安全を脅かす犯罪の徹底検挙、犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策、少年非行防止対策、サイバー犯罪対策等を推進し、安心して暮らすことができる社会の実現を目指します。

高齢運転者の交通事故防止対策事業

[1,834万円]

新規

高齢運転者の交通事故防止を図るため、視覚に訴えた効果的な交通安全指導や高齢運転者が運転免許を返納しやすい環境を整備します。

- ドライブレコーダーを活用した高齢運転者支援事業
頻回事故者に対しドライブレコーダーを貸し出し、その画像を活用した個別指導を実施することで、安全運転を支援します。

- おかやま愛カード即日交付事業
運転免許証を自主返納した高齢者に発行している「おかやま愛カード」の警察署等での即日交付を可能にし、運転免許を自主返納しやすい環境を構築します。



暴力団離脱者就労受入企業に対する損害補償事業

[100万円]

新規

暴力団構成員の離脱及び社会復帰を促進するため、離脱者を受け入れた企業の支援を図ります。

重要犯罪等の早期検挙に向けた捜査の高度化事業

[1,091万円]

新規

重要犯罪等事件の早期検挙のため、画像精査の高度化・効率化を図る「特定シーン検索システム」の整備を行います。

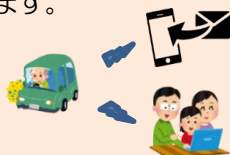


先進技術を活用したセーフティ・ドライブ推進事業

[1,012万円]

自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置など先進安全装置を搭載した自動車の普及促進を図るとともに、先進技術を活用した新たな交通安全対策を推進し、交通事故の減少を目指します。

- 安全運転サポート車普及啓発事業
安全運転サポート車の先進安全技術を体験できる啓発イベントの開催
- 安全運転モニタリング事業 **新**
GPS装置で収集した高齢運転者の危険挙動等を踏まえた注意喚起



警察本部庁舎整備事業

[8億3,677万円]



重大事件・事故や大規模災害等の発生時に治安・災害対策拠点としての機能を発揮できる警察本部庁舎を整備します。
(平成30年度新庁舎建設工事、平成32(2020)年度完成予定)

110番通報支援カメラ等の整備事業

[4,167万円]

110番通報時に現場等の映像をリアルタイムで確認できる「110番通報支援カメラ」等を整備し、重要犯罪の早期検挙等を図ります。

地域資源を生かした自立的な地域づくりを推進するとともに、地域で安心して暮らし続けることができるよう、日常生活に必要なサービス機能の維持・確保や本県の優位性を生かした移住・定住の促進などにより、みんなで支えあう元気な地域づくりを目指します。

おかやま大好き♥中山間地域等 “若者暮らし”推進プロジェクト

[5,316万円]

中山間地域等において、新たな若者の雇用の場の創出、大学生等を対象とした就業機会の提供、地域おこし協力隊の活用等により、若者の還流や流出防止、定着につなげ、地域の活力の維持・創出を図ります。

- 若者×空き家等活用×事業者支援事業 **拡**
中山間地域等において、空き家等を活用して事業所を開設し、若者を雇用する事業者を支援



- 岡山県ふるさとワーキングホリデー事業
都市部の大学生等に、働きながら田舎暮らしの良さを体験してもらう就業体験の場を提供

- 地域おこし協力隊活用・定着促進事業 **拡**
地域おこし協力隊の処遇改善や定住に向けた取組を支援

- おかやまの離島で学ぶ！小中学生島体験学習事業

岡山移住1万人プロジェクト推進事業

[5,967万円]

晴れの国ぐらしの魅力発信や相談窓口の充実、受入体制の整備等により、県外からの移住者1万人（5年間累計）を目指します。

- 来て！見て！おかやま若者還流の促進 **拡**
本県出身者や地方暮らしに興味のある若者を対象とした座談会等の開催
- 晴れの国ぐらしの魅力まるごと発信
- 晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置等
- 晴れの国ぐらし移住相談会の開催等
- 移住・定住促進応援事業
- 他県との連携強化



中山間地域等活力創出特別事業

[7億円]

主体的・自主的な地域づくりを支援するとともに、県民の理解と参加を促進し、中山間地域の活性化に向けた取組の裾野の拡大を図り、中山間地域等の活力創出にハード・ソフト両面から総合的に取り組みます。



生き生き拠点形成支援事業

[7,367万円]

日常生活に必要なサービス機能を一定エリア内の拠点に集約し、公共交通ネットワークで結ぶことで、人口減少が進む地域においても必要な機能を維持・確保し、安心して暮らし続けていくことができるよう、生き生き拠点の形成を促進します。

環境と経済の両立を図りつつ、水、大気、土壌などの環境保全や地球温暖化対策、本県の豊かな自然や優れた景観の保全と活用、身近な生活環境の快適性の向上、循環型社会の形成、空き家対策等により、将来にわたって豊かに生活できる社会の構築を目指します。

児島湖ブルーの復活とPR事業

[1,852万円]

これまでの汚濁負荷量削減等の取組に加え、「見た目」の改善につながる取組を実施し、透明度が高く青い水を湛える児島湖を目指します。

- 生物の力による水質浄化 **新**
湖水の着色原因であるプランクトン等を捕食するテナガエビ増殖の実証実験等
- 物理的プランクトン除去による水質浄化 **新**
プランクトンを直接的に除去するための物理的手法の調査研究
- 人の五感による水質評価 **新**
- 農地からの汚濁負荷削減 **拡**
L字型肥料（窒素に比べ、リン・カリ成分を抑えた肥料）への転換による汚濁負荷削減
- 環境水利権の取得による水質改善の促進



ヒアリ被害防止緊急対策事業

[1,554万円]

新規

ヒアリの定着防止のため、徹底した水際対策や周辺調査、講習会等の実施により、県民の安全安心を確保します。

- 周辺地域（玉島地区）モニタリング調査
- ヒアリ防除対策事業
調査・防除用資材等の整備、自治体・関係事業者向け講習会の実施等
- 有識者会議開催

空き家対策市町村支援事業

[3,210万円]

市町村の空き家対策を推進するため、空き家の適正管理、利活用及び除却に関する取組を支援します。

- 空き家利活用の支援
 - ・市町村空き家対策モデル地区事業 **新**
 - ・先進的事例普及促進事業 **新**
 - ・空き家コンシェルジュ派遣事業
- 空き家除却の支援強化 **拡** 平成29年度80件→平成30年度130件



おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業

[2,740万円]

市町村と連携した環境学習や清掃活動の実施等を通じて、海ごみの現状や対策の重要性を啓発し、県内全域での海ごみ対策を推進します。

- 海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業 **新**
三大河川流域啓発リレーの実施、海ごみフォーラムの開催
- 海へと続く美化意識啓発事業
海ごみ対策啓発展示会の開催、啓発資材の作成、広報等
- 海ごみクリーンアップ事業
海ごみの回収・処理及び発生抑制に取り組む市町村の支援



食品ロス・家庭ごみ削減促進事業

[1,143万円]

食べられるのに廃棄される「食品ロス」を中心とした家庭ごみの削減を進めるため、多方面への啓発を展開します。

- おかやま・もったいない！のこさずたべよう促進事業 **新**
若年層に対する意識喚起や食品ロス削減レシピコンテストの実施等
- みんなでチェック！わが家のごみ
- 食品ロス・家庭ごみ削減ヒント集（第2版）作成

芸術・文化、スポーツ活動の振興や生涯学習環境の整備、県民が生きがいを持って活動する機会の拡大を通じ、すべての県民が能力を発揮できる、豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域の創造を目指します。

東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ生き生きプロジェクト

〔4,445万円〕

東京オリンピック・パラリンピックの開催によるスポーツへの関心の高まりを生かし、県民がよりスポーツを身近で楽しめる地域を目指します。

- **オリンピック等キャンプ誘致推進事業** ■ 拡
東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ誘致に向けた取組の実施
- **オリンピック・パラリンピアン育成事業** ■ 拡
東京オリンピック・パラリンピックへの本県ゆかりの選手輩出を目的とした、選手育成に不可欠なトレーニングに関する支援等の実施
- **聖火リレー開催等気運醸成・レガシー創出事業** ■ 新
東京オリンピック・パラリンピックへの関心を高めるため、聖火リレー実施に向けた実行委員会の設立や、開催効果を波及・継承する事業の実施
- **ライフステージに応じたスポーツ活動促進事業** ■ 新
スポーツに触れる機会をライフステージに応じて提供し、生涯スポーツを推進するためのモデル事業等を実施



県立美術館魅力UP事業

〔701万円〕

新規

積極的な情報提供やきめ細かなサービスの提供等、美術館自体の魅力向上に向けた取組を実施し、来館促進を図ります。

- 「岡山美術」（常設展）魅力強化事業
所蔵作品に加えて、他館からテーマに沿った作品を借りて展示し、充実した内容で集客アップを図る「岡山美術∞プラスワン（仮称）」の開催等
- 美術館魅力発信事業
魅力発信スタッフの配置、ホームページのスマートフォンや外国語への対応等
- 美術館利便性向上事業
託児サービスや手話付きフロアレクチャーの実施、後楽園との連携、外国語版のチラシやリーフレットの作成等



プレオリンピックレベルアップ事業

〔1,582万円〕

将来、オリンピック育成事業の対象者となる選手の育成環境を整備し、世界に向けた競技力向上を加速させます。

本県への観光誘客や移住促進、県産品の販路拡大などをより一層進めるため、イメージアップ戦略の推進、首都圏メディアの取材誘致、首都圏アンテナショップを活用したマーケティング強化、ポータルサイト等による魅力発信の推進、本県に対する愛着心と誇りの醸成の取組などにより、本県のさらなる認知度向上を目指します。

首都圏情報発信力強化事業

[3,809万円]

拡 充

首都圏でのイベント効果を高め、また本県を少しでも多くのメディアに取り上げてもらうための情報発信を行います。

- PR専門会社を活用した首都圏メディアに対する効果的な取材誘致、直接的な情報提供



動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信

[669万円]

拡 充

若者層の注目を集める県政広報動画の作成やSNSを活用した動画の啓発企画を実施し、多くの若者に見てもらうことにより、県政への参画意識の向上や本県への愛着心の醸成を図ります。

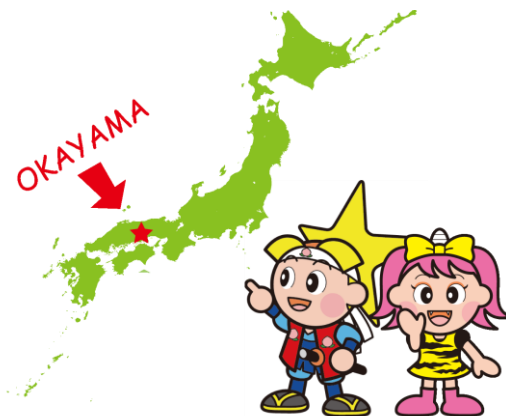


「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

[6,133万円]

岡山県のイメージをインパクトのある形で全国に発信するなど、本県の認知度向上等を目指す戦略を展開します。

- ・晴れの国イメージアップ推進事業
パブリシティを意識したPR展開により「晴れの国」というポジティブなイメージを全国に発信し、観光誘客や移住促進等を後押しします。
- ・もっと県政PR！発信力の強化
県政情報を県民にわかりやすく関心を持ってもらう手法で、幅広く発信します。
- ・晴れの国おかやまファンクラブ会員獲得作戦
岡山情報サイトの内容を充実し、本県を応援してくれるファンを増やすとともにSNS等での情報拡散を図ります。



おかやま創生推進連携プロジェクト

おかやま創生の実現に向け、「おかやま創生総合戦略（平成27年10月策定）」に掲げる基本目標に沿って、政策間連携のほか、市町村をはじめ、大学、企業、NPO等さまざまな主体との「連携」をキーワードとしたプロジェクトに取り組みます。また、国の地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税の活用にも取り組みます。

おかやま創生総合戦略に掲げる4つの基本目標【平成27年10月策定】

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる
■合計特殊出生率 1.49 → 1.61

【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる
■転出超過（▲382人）→ 転入超過

【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する
■15歳以上の就業率 全国の伸び率を上回る

【基本目標4】地域の活力を維持する
■小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数 15市町村以上

人口減少ストッププロジェクト

自然減と社会減双方からのアプローチにより、部局や政策分野の枠を越えた連携の手法を活用し、男女の出会いの場の創出や若者の還流対策など、より政策効果が高まる事業にチャレンジします。

持続的発展プロジェクト

地域の経済力確保プロジェクト

政策間連携や産学金官連携の手法を積極的に活用し、業種や業界の垣根を越えた技術革新への対応や農林水産物のマーケティング強化など、地域産業の活性化や生産性向上につながる事業にチャレンジします。

地域の活力創出プロジェクト

部局間の連携を一層強化し、地域資源の発掘と魅力アップや首都圏等との交流促進など、安心して暮らし続けることができる環境整備につながる事業にチャレンジします。



キーワードは
“連携”

地域課題解決支援プロジェクト

各プロジェクトを横断する事業として、それぞれの市町村の地域課題について、企業や大学等とも連携し、具体的な課題解決策と事業化モデルの開発を支援する事業に取り組みます。

おかやま創生推進連携プロジェクト

おかやま創生推進連携プロジェクトの4つのプロジェクト、「人口減少ストッププロジェクト」、「地域の経済力確保プロジェクト」、「地域の活力創出プロジェクト」、「地域課題解決支援プロジェクト」として取り組む主な内容は以下のとおりです。

おかやま結婚応援プロジェクト

結婚を希望する方に、「おかやま縁むすびネット」や大都市圏からのUターンを視野に入れた結婚応援イベントなどにより、多様な出会いの場を提供するとともに、結婚に向けた気運の醸成や効果的な少子化対策を実施する市町村の支援を行うなど、結婚支援体制の強化を図ります。



次世代産業育成促進事業

新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野に加え、人工知能・IoT等の第4次産業革命関連分野へ新規参入を図る県内中小企業を、研究開発から事業化まで一貫して支援し、こうした次世代分野に進出する企業の集積を図ります。

おかやま子育て応援プロジェクト

保育士確保による待機児童解消に向けた取組や、男性の育児参加意識の改革をはじめとした社会全体での子育て気運の醸成、効果的な少子化対策を実施する市町村の支援などにより、子育て応援の取組を促進します。

儲かる農業加速化プロジェクト

マーケティング強化や生産性・収益性の向上、意欲ある人材の確保に向けた取組により、儲かる農業の実現を加速化させます。



若者の還流対策プロジェクト

県内企業の魅力や就職情報の効果的な発信をはじめ、保護者を通じた県内就職の働きかけ、若手社会人の職場定着などに取り組むほか、幼少期から地域に関わることによる郷土愛の醸成などにも取り組み、若者の還流・県内定着を図ります。



「はじめよう！働き方改革」推進プロジェクト

企業の取組意識の醸成や好事例の横展開を進めるとともに、生産性の向上や労務改善を図ろうとする企業を支援するなど、働き方改革を促進するほか、女性・高齢者の活躍促進に取り組むなど、多様な人材が働きやすい社会の実現を図ります。

地域課題解決支援プロジェクト

人口減少が加速し、専門性や広域的な対応が求められる行政課題が増加するなか、市町村では、人的資源、専門性、情報力などの制約から、具体的な解決策の検討が困難なケースが想定されるため、そうした行政課題に対して、県と市町村が連携して具体的な解決策と事業化モデルを開発します。

- 進め方
 - ・市町村からテーマを募集
 - ・1テーマの事業期間は原則2年。3年目以降は市町村の自発的取組を支援。
(1年目)市町村と検討組織を設置し、解決策・事業化モデルを創出
(2年目)事業化モデルを具体化
- 実施テーマ
 - <平成29年度～>
 - ・廃校施設の利活用
 - ・ジオパークの活用等による観光地域づくり
 - ・地域版観光DMO設立に係る検討
 - ・地域商社の設立等による稼げる地域づくり
 - <平成30年度～>
 - ・天文・星空資源の活用による誘客促進
 - ・生ごみの堆肥化等による資源循環型地域の形成
 - ・スポーツを活用した課題解決

このほか、地方創生推進交付金活用事業、企業版ふるさと納税活用事業を、おかやま創生推進連携プロジェクトと位置付けています。

人口減少問題対策（自然減・社会減対策）の主な事業

人口減少問題の背景には、さまざまな要因が複合的に絡み合っていることから、主要な人口減少の要因である自然減対策と、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐ社会減対策の双方にアプローチします。



安心で豊かさが実感できる地域の創造

災害時の即応体制の確立、犯罪抑止対策の推進、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成、移住・定住の促進などの取組を進め、安全で豊かさが実感できる地域の創造を図ります。

平成30年度予算の概要

保健・医療・福祉充実プログラム

- ・地域医療を支える医療従事者の育成・確保、地域包括ケアの推進、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進、障害のある人が安心して就労できる環境整備など

➡ 91億円 (H29 : 119億円)



防災対策強化プログラム

- ・自らの安全は自らで守る取組の促進、災害時の即応体制の確立、要配慮者利用施設における避難確保計画作成の支援、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の支援など

➡ 341億円 (H29 : 292億円)

快適な生活環境保全プログラム

- ・水、大気、土壌などの保全対策の推進、地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進、ヒアリ定着防止への取組の推進、市町村の空き家対策の支援など

➡ 65億円 (H29 : 63億円)

結婚・妊娠・出産応援プログラム

- ・社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成、結婚希望者への出会いの場の提供、第3子以降の保育料無償化・軽減の取組の支援など

➡ 8.0億円 (H29 : 7.2億円)

暮らしの安全推進プログラム

- ・高齢運転者の事故防止・交通安全対策の推進、犯罪抑止対策の推進、少年非行防止対策の推進、治安・災害対策拠点としての機能を発揮できる警察本部庁舎の整備など

➡ 59億円 (H29 : 56億円)

生きがい・元気づくり支援プログラム

- ・文化とスポーツの力を活用した地域の活性化、東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域活力の醸成、30周年を迎える県立美術館の魅力強化・発信など

➡ 17億円 (H29 : 17億円)



子育て支援充実プログラム

- ・きめ細かな保育の充実、子育てを支援する人材の確保、小児やひとり親家庭等への医療費補助、親子の交流を促進する地域子育て支援拠点の運営に対する補助など

➡ 34億円 (H29 : 31億円)

中山間地域等活力創出プログラム

- ・移住・定住の促進、生き活き拠点（小さな拠点）の形成促進、集落機能の維持・強化、中山間地域における多面的機能の維持・増進を図るための補助など

➡ 44億円 (H29 : 45億円)



情報発信力強化プログラム

- ・イメージアップ戦略の推進、首都圏メディアの取材誘致、アンテナショップを活用したマーケティング強化、動画を活用した若者への県政広報の発信など

➡ 5.3億円 (H29 : 5.2億円)

イベントカレンダー



岡山空港開港30周年記念事業

時期	3月
概要	開港30周年を契機に愛称を設定し、県内外に広く周知することで、岡山空港に親しみを持っていただきます。



瀬戸大橋開通30周年記念事業

時期	3月～10月
概要	瀬戸大橋の利便性や観光資源としての価値等を県内外の方々に改めて実感していただき、瀬戸大橋のさらなる利用促進に結びつけられるよう、各種記念事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸大橋魅力再発見イベント オープンデッキバスによる橋上ドライブ 瀬戸内クルーズ 等

岡山県立美術館開館30周年記念展「県美コネクション」

時期	I期 4月20日～5月27日 II期 5月30日～7月1日
概要	開館30周年を記念して、【ゆかり＝つながり＝コネクト】をキーワードに当館の収蔵作品等を展示するなど、さまざまな関連事業を行い、多彩な「岡山の美術」を紹介します。

岡山後楽園夜間特別開園「幻想庭園」

時期	「春の幻想庭園」 4月27日 ～ 5月6日 「夏の幻想庭園」 8月1日 ～ 8月31日 「秋の幻想庭園」 11月1日 ～ 11月25日
概要	園内を照明でライトアップするとともに、さまざまな催し物等を行うことにより、幻想的な夜の魅力を楽しんでいただきます。

第54回献血運動推進全国大会

時期	7月
概要	献血運動を全国で盛り上げ、血液事業を一層発展させるため、第54回献血運動推進全国大会が岡山県で開催されます。

観光キャンペーン2018

時期	7月～10月
概要	「フルーツ」を前面に押し出した魅力ある観光キャンペーン「おかやま果物時間」を県内の観光地等で展開します。

平成30年度全国中学校体育大会

時期	8月17日～8月25日
概要	全国中学校体育大会を中国5県で開催します。県内では、岡山市と倉敷市で3競技を行います。

おかやまマラソン2018

時期	11月11日
概要	中四国最大級の都市型大規模マラソン大会を開催します。併せて、大会前日、当日の両日には、主会場周辺で「おかやまマラソンEXPO」を開催します。



お問い合わせ先

岡山県総務部財政課

住所	〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
TEL	086-226-7231
FAX	086-221-6798
E-mail	zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ

URL <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

